

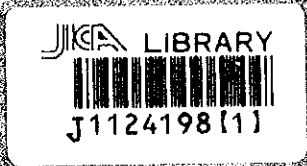


国際協力事業団
ケニア共和国 観光野生生物省

ケニア国全国観光開発計画調査

最終報告書 要約編

1995年10月



株式会社 パシフィック コンサルタンツ インターナショナル
日本工営 株式会社

社調一
JR
95-111

社会開発調査部報告書
ケニア国全国観光開発計画調査
最終報告書
要約編
1995年10月
株式会社 パシフィック コンサルタンツ インターナショナル
日本工営 株式会社



国際協力事業団

ケニア共和国 観光野生生物省

ケニア国全国観光開発計画調査

最終報告書

要約編

1995年10月

パシフィックコンサルタンツインターナショナル

日本工営株式会社



1124198 [1]

本調査では下記の外貨交換率を使用した。

USD\$ 1.00 = 50 ksh = 2.5 k £

序 文

日本国政府は、ケニア共和国の要請に基づき、同国の観光開発にかかるマスタープラン調査を行なうことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成6年3月から平成7年8月まで、3回にわたり株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナルの久米 正氏を団長とし、同社および日本工営株式会社から構成される調査団を現地に派遣しました。

調査団は、ケニア政府関係者と協議を行なうとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに報告書完成の運びとなりました。

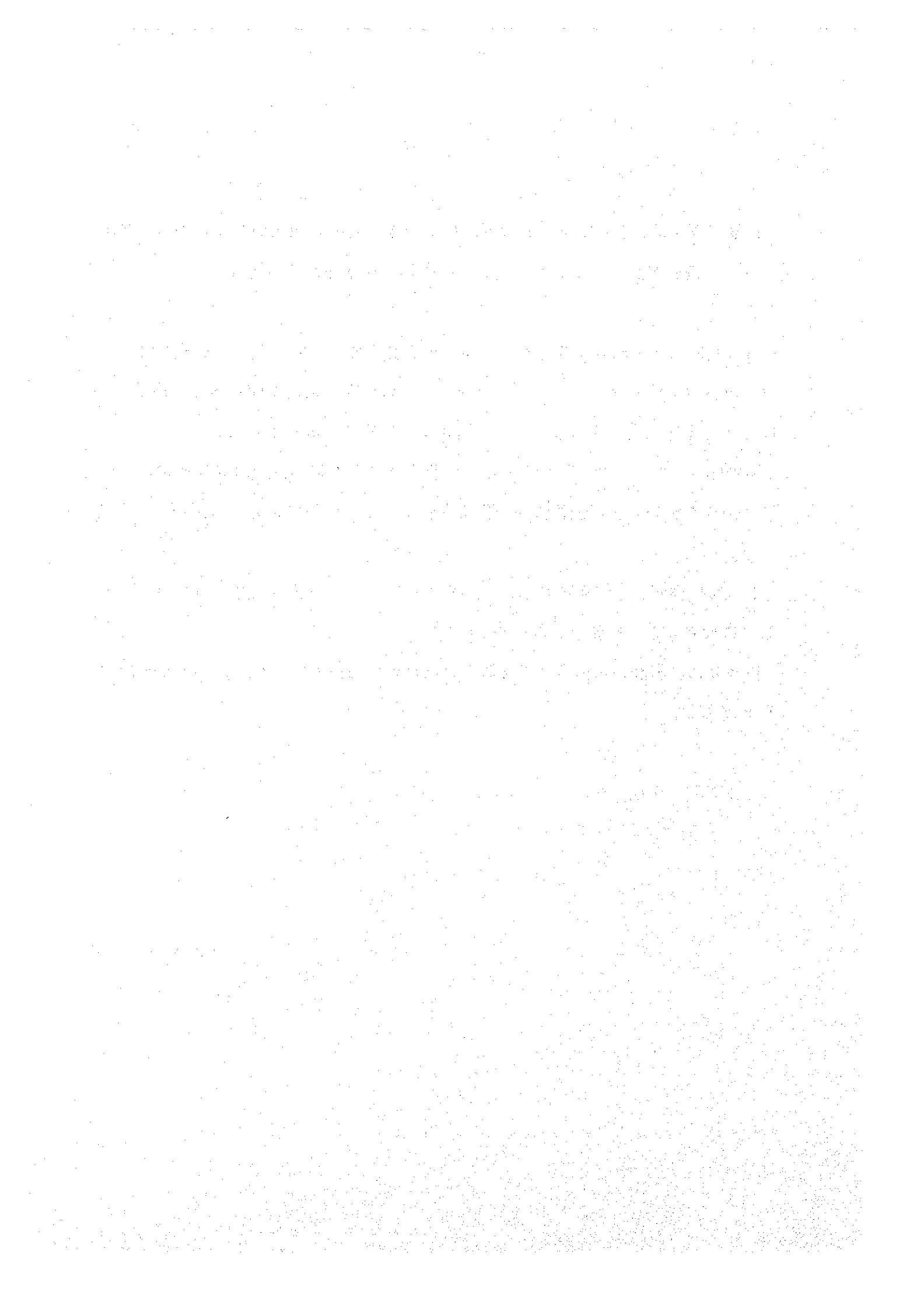
この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成7年10月

国際協力事業団

総裁 藤田 公郎



1995年10月

国際協力事業団

総裁 藤田 公郎 殿

伝 達 状

謹啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、ここにケニア国全国観光開発計画調査の最終報告書を提出致します。

本報告書は、貴事業団の契約に基づき、1994年3月から1995年8月までの間にかけてケニア共和国において株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナルおよび日本工営株式会社によって共同で実施した調査の結果を取りまとめたものであります。

調査団は、ケニア共和国の観光の現状、既存の観光開発方針等を十分に把握した上で、2010年を目標年次とする全国を対象とした観光開発および優先開発エリアの詳細な開発計画を策定致しました。

まず、貴事業団および作業監理委員会ならびに外務省に心からの感謝を申し上げるとともに、ケニア国政府関係者、とりわけ観光・野性生物省をはじめとする各関連機関等のご好意、ご協力に深く感謝致します。また、調査期間中に終始共同作業を遂行していただいたカウンターパートに対して、深く謝意を表わす次第です。

最後に、本報告書がケニア共和国の発展に少なからず寄与することを祈念致します。

敬 具

団長 久 米 正

ケニア国全国観光開発計画調査共同企業体
(株)パシフィック コンサルタンツ インターナショナル
日本工営株式会社

ケニア国全国観光開発計画調査

調査期間：1994年3月～1995年10月

受入機関：観光野生生物省

概 要

1. 調査の背景

観光セクターはこれまでのケニアの経済成長に顕著な貢献をしてきた。すなわち、直接的・間接的雇用創出（1993年で総賃金雇用者の8%）および外貨獲得（1993年で総外貨獲得の34%、これは紅茶、コーヒーを上回る）である。その一方で、観光開発は特定の観光地への観光客の過度の集中や不十分な環境保全などの課題を抱えつつある。このような現状をふまえて、資源の持続的な利用と地域開発効果をもとめられてきた。これらに対応しつつ観光開発を進めるためのマスタープランの必要性が認識された。

2. 調査の目的

本件調査は、ケニア全国を対象とした目標年次2000年および2010年の観光開発計画を策定し、その中で優先的に開発する地域の詳細な開発計画を策定することを目的としている。

3. 全国観光開発計画の概要

3.1. 基本方針

2010年を目標年次とした観光開発戦略は、ケニアの賦存観光資源およびそれらの現状での利用に関する詳細な分析、観光に関する施策および公共および民間の既存計画の分析、ケニアおよび競合国の観光市場における位置の分析、現状の観光行政および関連行政の把握をもとに、以下の三つを基本的な計画目標とした。

- 観光資源の持続的な利用
- 観光開発の最適な国家経済および地方開発への貢献
- 観光客の満足度の最大化

これらの目標を達成するための計画・課題として、以下の4点に焦点をあてることとする。

- 観光客の分散
- 観光による利益の適正な配分
- 旅行環境の改善
- 自然資源および文化的な遺産の保全

3.2. 計画フレーム

	現状 (1993年)	2000年	2010年
入込客数 (千人)	777	1,100	2,100
外貨獲得高 (Million K£)	1,534	2,510	5,900

3.3. 観光開発戦略

前述のような観光客の増加を達成しつつ、4つの計画課題に対応するための戦略を、(1)観光資源の保護、(2)観光商品の多様化、(3)観光行政の強化、(4)支援インフラの整備の側面から示したものが下表である。

	戦 略
観光資源の保護	観光資源として、極めて重要な役割を果たしている野生動物の保全に関しては、国立公園、保護区の指定による自然環境の保護や動物保護プログラムなどと同様に地域住民と野生動物の軋轢を緩和する必要がある。そのためにはケニア国全体の土地利用計画やそれを担保する土地制度の設立とともにケニア野生生物公社のCommunity Wildlife Programmeなどをより一層推進していく。
観光商品の多様化	観光商品の多様化の方向としては、(1)農村観光、(2)野生動物観光の新たな形態と地域の開発、(3)プライベートランチ観光、(4)文化観光、(5)山岳リゾート、(6)インド洋クルージング、(7)鉄道サファリなどがある。これらによって現状の「大衆ビーチリゾート」市場への依存を多角化させるべきである。一方、具体的な開発にあたっては、既存の観光商品とともにこれらの新観光商品を地域性やアクセスなどをもとに観光クラスターとみなして整備し、それをリンクさせ観光コリドーとして成長させていく方向で空間開発をおこなう。
観光行政の強化	官民協調による観光振興協会の設立や観光野生生物省の強化、物的開発の誘導と規制のための観光プロモーションゾーンの設定や観光施設ガイドラインの策定、観光開発への地方の参加をすすめるための農村観光の推進や中小企業振興、観光産業に携わる人材の育成などの施策を実施する。
支援インフラの整備	観光開発を支援する交通・運輸、上下水道・廃棄物処理、電力・通信の整備については、観光開発の核となる地域を選定し、その地域に優先的にインフラを整備することによって民間投資を誘導するとともに、環境への負荷を低減させる。

3.4. 観光リージョン別観光開発戦略

前述のような全国の観光開発戦略にのっとり、全国を8つの観光リージョンに分け、それぞれの観光開発戦略として示したものが下表である。

観光リージョン	開発コンセプト	ターゲット市場	開発シナリオ
セントラル	<ul style="list-style-type: none"> 東アフリカサファリのハブ 混雑していないサファリ観光地 山岳、森林リゾート 	<ul style="list-style-type: none"> 一般サファリ観光客 高級指向層 新市場(北米、アジアパシフィック) ナイロビの週末旅行者 	<ul style="list-style-type: none"> 東アフリカのゲートウェイ化 ケニア山リゾート開発 アサイマラの代替サファリの開発 プライベートランチの振興 温泉の活用
マサイランド	<ul style="list-style-type: none"> 野生動物とエコツーリズム観光地 	<ul style="list-style-type: none"> 高級指向層 エコツーリズムを指向する観光客 ナイロビからの週末旅行者 	<ul style="list-style-type: none"> 客単価の高い観光へのシフト サファリのコントロール マサイラマの外側利用 東アフリカグレートサファリ回廊構築 マガジ湖リゾート開発
ウェスタン	<ul style="list-style-type: none"> 山岳リゾート サファリ上級者用観光地 アフリカの農村生活 	<ul style="list-style-type: none"> 一般および上級サファリ観光客 歴史・文化愛好層 鳥類、昆虫、考古学愛好層 	<ul style="list-style-type: none"> リゾート開発(バリンゴ湖、ケリチヨ高原) キスムの都市アメニティの向上 カカメガ国立公園の振興 キタレ、エルゴニ山の観光開発
トゥルカナおよびノーザン	<ul style="list-style-type: none"> レークリゾートと砂漠サファリ 	<ul style="list-style-type: none"> 上級サファリ、冒険指向層 キャンプサファリ愛好家 高級サファリ指向層 考古学、人類学愛好層 	<ul style="list-style-type: none"> 旅行環境の整備 客単価の向上 トゥルカナ湖の観光利用促進 国立公園、保護区の利用促進 砂漠地域での周遊ルートの整備
タナ流域	<ul style="list-style-type: none"> 冒険的リバーサファリおよびラフティング 	<ul style="list-style-type: none"> 冒険好きの観光客 ラフティング愛好者 エアーサファリ愛好者 野生動物、鳥類愛好者 	<ul style="list-style-type: none"> タナ流域のサファリの導入 タナ川流域の観光拠点整備 海岸部とのリンク強化
コースタル	<ul style="list-style-type: none"> コーラルビーチとスワヒリ文化 	<ul style="list-style-type: none"> ヨーロッパからのビーチリゾート観光客 東アフリカ諸国からのアフターサファリ観光客 スワヒリ文化や町並み愛好者 	<ul style="list-style-type: none"> スワヒリ文化の利用促進 「食」文化の利用促進 ビーチリゾートの拡大・整備 外洋クルーズ、鉄道サファリ エコツーリズムの推進
イースタン	<ul style="list-style-type: none"> ビーチからのサファリ観光地 	<ul style="list-style-type: none"> コーストのビーチリゾート観光客 鉄道サファリ観光 ナイロビからコーストへの移動観光客 	<ul style="list-style-type: none"> マサイマラの代替サファリ地化(ツァボ) タンザニアとのリンク強化 ボイの都市アメニティとKWSレンジャーコースの充実 モンバサーナイロビ間の休憩施設整備

3.5. 優先開発リージョンの選定

全国8つの観光リージョンの観光開発戦略を観光市場の拡大および多様化、外貨獲得や雇用拡大への貢献、地域開発への貢献、環境への影響や必要投資額といった観点から評価を行い、セントラル、ウェスタン、コースタル観光リージョンを選定した。

4. 優先観光リージョンの開発計画

4.1. セントラル観光リージョン

目標人泊数 (2010年)(千人泊)	10,918 (内ナイロビ 8,182)
ターゲット、マーケット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般および上級者向けサファリ客 ・ 高級指向層向けプライベートランチ ・ 太平洋地区、南アジア、北アメリカ ・ ナイロビ居住者
観光商品	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山岳リゾート ・ セントラル観光リージョン北部地域の国立公園、国立保護区、プライベートランチの観光振興 ・ 「ホワイトハイランド」のイメージの活用 ・ ナイロビの観光の中心として、ゲートウェイ機能、ハブ機能の強化
宿泊施設数 (2010年)(室)	19,770 (内ナイロビ 13,150)
優先開発宿泊拠点	ナイロビ市内、サウスリムール、カレントウン、ゴング、ゴングヒル、中央平原、ナロモル、ケニア山中腹
投資額(百万 K£)	1,938.7 (内ナイロビ 1,370.5)

4.2. ウェスタン観光リージョン

目標人泊数 (2010年)(千人泊)	2,074
ターゲット、マーケット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般サファリ観光客、サファリ上級者 ・ 歴史・文化、とりわけケニアの部族文化に興味をもつ観光客 ・ 鳥類学、昆虫学、考古学等に興味をもつ観光客
観光商品	<ul style="list-style-type: none"> ・ リゾート観光の導入 ・ 野性動物観光の新たな手段の開発 ・ 地場産業の観光利用 ・ 農村観光の導入
宿泊施設数 (2010年)(室)	5,290
優先開発宿泊拠点	エルゴン山、キタレ、バリング湖
投資額(百万 K£)	701.4

4.3. コースタル観光リージョン

目標人泊数 (2010年)(千人泊)	13,322
ターゲット、マーケット	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヨーロッパからのビーチリゾート観光客 ・ 東アフリカ諸国のアフターサファリ観光客 ・ スワヒリ文化や町並みに興味をもつ観光客
観光商品	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食文化の利用、スワヒリ文化の遺跡、町並みの利用 ・ ビーチリゾートの拡大、整備
宿泊施設数 (2010年)(室)	29,700
優先開発宿泊拠点	シモニ、フンジ、ディアニ南、シュリー、キリフィ北、ワタム、ワタム北、ムワンベニ北、ラム西、マング南、マング東、パテ西
投資額(百万 K£)	2,459.9

5. 計画の評価

5.1. 投資額

全国の観光マスタープランの実施にあたって必要となる投資額は以下に示すように、官民含めて1996年から2010年までの15年間で69億8,860万ケニアポンドである。このうち、優先開発リージョンの開発に必要な投資額は、官民含めて同期間で約51億ケニアポンドである。優先開発リージョンの開発に必要な投資額は、全国の投資額の73%を占める。

(百万KE)

	1996年～ 2000年	2001年～ 2005年	2006年～ 2010年	合 計
全 国	1,956	2,835	2,198	6,989
優先開発リージョン	1,445	2,010	1,645	5,100

優先開発地域の投資額の90%は民間セクターの投資で、この民間セクターの投資のうち実に98%は宿泊施設の建設費である。一方、残りの10%は公的セクターの投資で、観光施設やインフラの整備費である。

5.2. 投資額の評価

5か年アクションプログラムの公共投資額（1996～2000年）は、ケニアの関連分野の年平均公共投資額の8%にすぎず、十分実施可能と判断できる。また、本計画の投資額の費用便益比率をみると1.6となり、観光投資は雇用、外貨獲得、ひいては国家経済に対して大きな便益をもたらす。

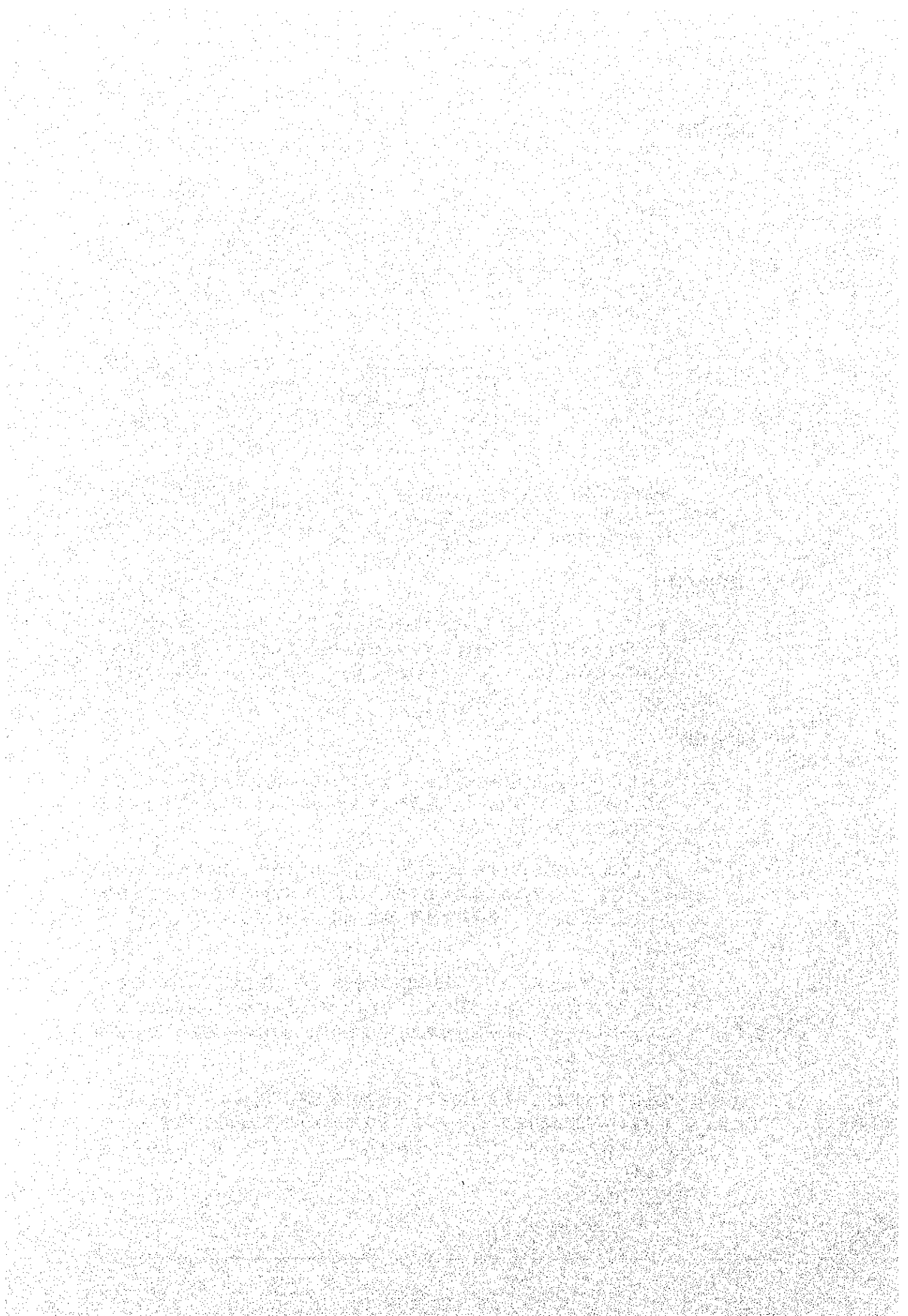
6. 結論と勧告

結論として、本計画の提案プログラム、プロジェクトの実施を強く勧告する。なぜなら、観光開発は国家経済への貢献ばかりでなく地方のコミュニティにとっても大きな利益をもたらすからである。

また、本計画の提案プログラム、プロジェクトの中には外国におけるケニアの印象を高めることに効果のある施策もあるが、さらに、ケニアの観光のイメージを向上させるためには、治安、交通事故対策、衛生の向上についても早急に実施すべきである。

ケニアの人々のホスピタリティは外国人旅行者にとって満足できる水準にあるものの、なお一層の努力がのぞまれる。とりわけ、サービス産業である観光セクター従事者のサービスの向上が必要である。そのために、人材育成の支援をより一層強化すべきである。

最後に、本全国観光マスタープランに示された観光開発の達成は、上下水、道路、電力といった関連分野のマスタープランの実施に負うところが極めて大きい。そのため、それらのマスタープランを本全国観光マスタープランと一致して実施すべきである。



目 次

概 要.....	i
1. はじめに.....	1
1.1. 調査の背景と目的.....	1
1.2. 調査の方法.....	1
1.3. 観光リージョンおよびエリアの設定.....	1
2. 全国観光開発戦略.....	3
2.1. 開発のゴール.....	3
2.2. 観光客の目標設定.....	3
2.3. 空間開発計画.....	7
2.4. 観光リージョン別開発計画.....	8
3. 優先地域の開発.....	17
3.1. 優先開発地域選定基準と選定.....	17
3.2. セントラル観光リージョン.....	17
3.3. ウェスタン観光リージョン.....	19
3.4. コースタル観光リージョン.....	21
4. 観光地運営と振興計画.....	23
4.1. 観光開発行政.....	24
4.2. 地域住民の観光開発への参加.....	25
4.3. 観光情報システム.....	27
4.4. 販促計画.....	27
4.5. 物的開発の誘導と規制.....	29
5. 経済財務分析.....	31
5.1. 必要投資規模.....	31
5.2. 投資計画.....	32
5.3. 経済財務分析.....	32
6. 環境保全計画.....	33
6.1. ケニアの自然環境特性と保全上の問題点.....	33
6.2. 自然環境保全管理上の対策案の提案.....	34
7. 5か年アクションプログラム.....	36
7.1. 観光政策支援のための提案プログラム.....	36
7.2. 観光開発のための観光施設・インフラ整備プロジェクト.....	38
7.3. 投資計画.....	41
8. 結論と勧告.....	41

本要約編は、本編（Vol. 1～Vol. 4）の内容をもとに編集したものである。本要約編の議論の詳細は本編の以下の部分に記述されている。

本要約編	リファレンス
1. はじめに 1.1. 調査の背景と目的 1.2. 調査の方法 1.3. 観光リージョンおよびエリアの設定	Vol. 1. Chapter 1 Vol. 1. Chapter 1, Vol. 4. Annex 1, 2, 3 Vol. 1. Chapter 1, Vol. 4. Annex 5
2. 全国観光開発戦略 2.1. 開発のゴール 2.2. 観光客の目標設定 2.3. 空間開発計画 2.4. 観光リージョン別開発計画	Vol. 1. Chapter 2, Vol. 4. Annex 4, 6 Vol. 1. Chapter 2, Vol. 4. Annex 6, 8 Vol. 1. Chapter 3 Vol. 1. Chapter 3, Vol. 4. Annex 5
3. 優先地域の開発 3.1. 優先開発地域選定基準と選定 3.2. セントラル観光リージョン 3.3. ウェスタン観光リージョン 3.4. コースタル観光リージョン	Vol. 2. Chapter 1 Vol. 2. Chapter 2, Vol. 4. Annex 7 Vol. 2. Chapter 3, Vol. 4. Annex 7 Vol. 2. Chapter 4, Vol. 4. Annex 7
4. 観光地経営と振興計画 4.1. 観光開発行政 4.2. 地域住民の観光開発への参加 4.3. 観光情報システム 4.4. 販促計画 4.5. 物的開発の誘導と規制	Vol. 1. Chapter 5, Vol. 4. Annex 4 Vol. 1. Chapter 5, Vol. 4. Annex 4 Vol. 1. Chapter 5 Vol. 1. Chapter 5, Vol. 4. Annex 1, 6 Vol. 1. Chapter 6, Vol. 4. Annex 7
5. 経済財務分析 5.1. 必要投資規模 5.2. 投資計画 5.3. 経済財務分析	Vol. 1. Chapter 8 Vol. 1. Chapter 8 Vol. 1. Chapter 8
6. 環境保全計画 6.1. ケニアの自然環境特性と保全上の問題点 6.2. 自然環境保全管理上の対策案の提案	Vol. 1. Chapter 10, Vol. 3 Vol. 1. Chapter 10, Vol. 3, Vol. 2. Chapter 5
7. 5ヶ年アクションプログラム 7.1. 観光政策支援のための提案プログラム 7.2. 観光開発のための観光施設・インフラ整備プロジェクト 7.3. 投資計画	Vol. 1. Chapter 9, Vol. 2. 2, 3, 4, Appendices Vol. 1. Chapter 9, Vol. 2. 2, 3, 4, Appendices Vol. 1. Chapter 9, Vol. 2. 2, 3, 4, Appendices
8. 結論と勧告	Vol. 1. Chapter 9

1. はじめに

1.1. 調査の背景と目的

ケニア国の観光セクターは、独立以来、経済開発に対して外貨獲得および雇用の創出の面から極めて大きな貢献を果たしてきた。この背景には観光開発戦略の成功がある。すなわち、1969年以降、ケニア政府は観光開発の基本的な戦略として、外国人観光客の増加と宿泊日数の増加を目的としたマスツーリズムの推進を重視してきた。その結果として、1963年に65,000人だった観光客が1993年には12倍の777,400人にまで増加し、外貨獲得高は、ケニア全体の34%（1993年）を占めるに至った。さらに、1993年の賃金労働者の9%が観光セクターに従事するまでになった。

しかしながら、過去におけるこのような実績の反面、さらなる観光開発のためには、様々な問題点が指摘されてきている。とりわけ以下の2点が大きな問題となっている。

- 特定の観光地への過度の観光客の集中
- 不十分な環境管理

このような認識に立って、本計画は以下の点を目的としている。

- 2010年を目途とした長期的な全国観光開発戦略の立案
- 全国観光開発基本計画（マスタープラン）の策定
- 優先開発地域の観光開発計画の策定

1.2. 調査の方法

上記の様な計画を策定するため、調査団は、現地における既存計画の把握、関連データの収集、分析、関係機関とのディスカッションを行うとともに、以下のような調査を実施することによって、現況をきめ細かく把握し、計画策定の裏付けとした。

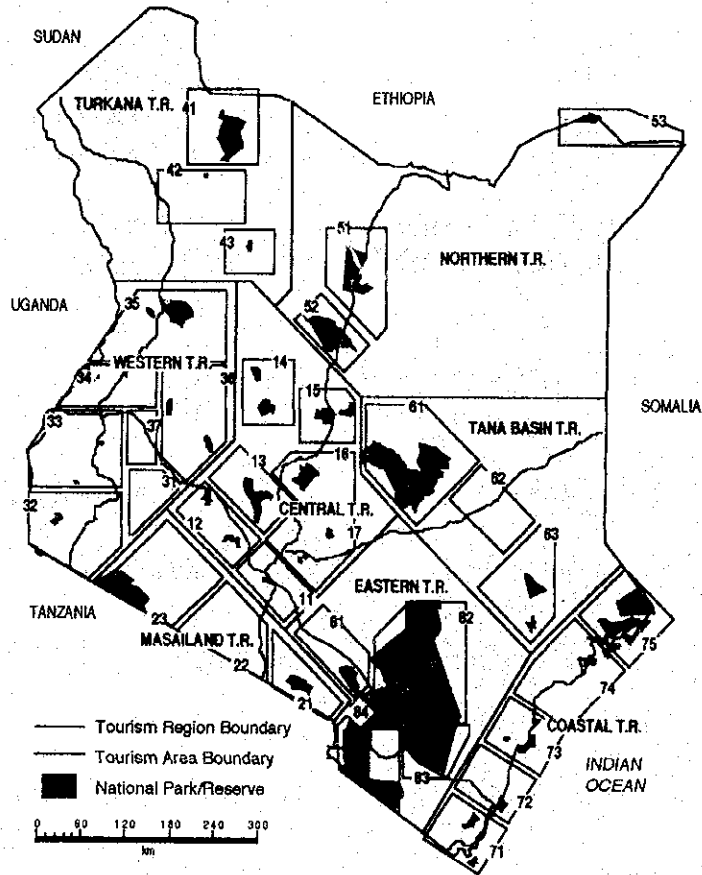
- 市場調査（ヨーロッパの主要旅行会社等で、インタビュー調査を実施した。）
- 観光客調査（ナイロビ、モンバサ両国際空港にて、観光客から5,000票のアンケートを取り、分析を行った。）
- 観光施設調査（ケニア国内約200か所のホテル、ロッジの実態調査を行った。）
- 水質現況分析調査（主要観光地の河川、湖沼、水道水等の現況を分析した。）
- 周辺諸国調査（タンザニアおよびウガンダの主要観光地を踏査し、観光商品および資源の分析を行った。）

1.3. 観光リージョンおよびエリアの設定

ケニアの観光資源は多様であるが、主として動植物、インド洋に面したビーチ、国立公園・海洋公園、国立保護区・海洋保護区および歴史・文化的資源を挙げることができる。これらの資源および地域別の観光特性をもとに、調査対象地域としてケニア全国を図-1に示すような8つの観光リージョン、35の観光エリアに分けて考える。

これらの観光リージョンの中に約120か所の主要な観光地がある。この中には国立公園・保護区が84か所、面積にして約45,100km²（国土の7.7%）が含まれている。

図-1 観光リージョンとエリア観光特性



資料：JICA調査団

具体的な観光計画は、下表のような地域レベルで行なう。

計画地域レベル	計画内容
全 国	全国レベルの観光戦略、空間開発計画、観光地運営、プロモーション計画、物的計画、環境管理計画、全国レベルの観光開発の概略費用の積算と経済・財務分析、優先観光リージョンの選定
観光リージョン	優先開発リージョンの観光開発マスタープラン、観光商品計画、環境配慮、支援インフラ計画、観光商品、インフラ施設の概略費用の積算と経済・財務分析、優先観光エリアの選定
観光エリア	観光施設計画、観光拠点形成方針、優先観光エリアの経済・財務分析、優先観光サブ・エリアの選定

2. 全国観光開発戦略

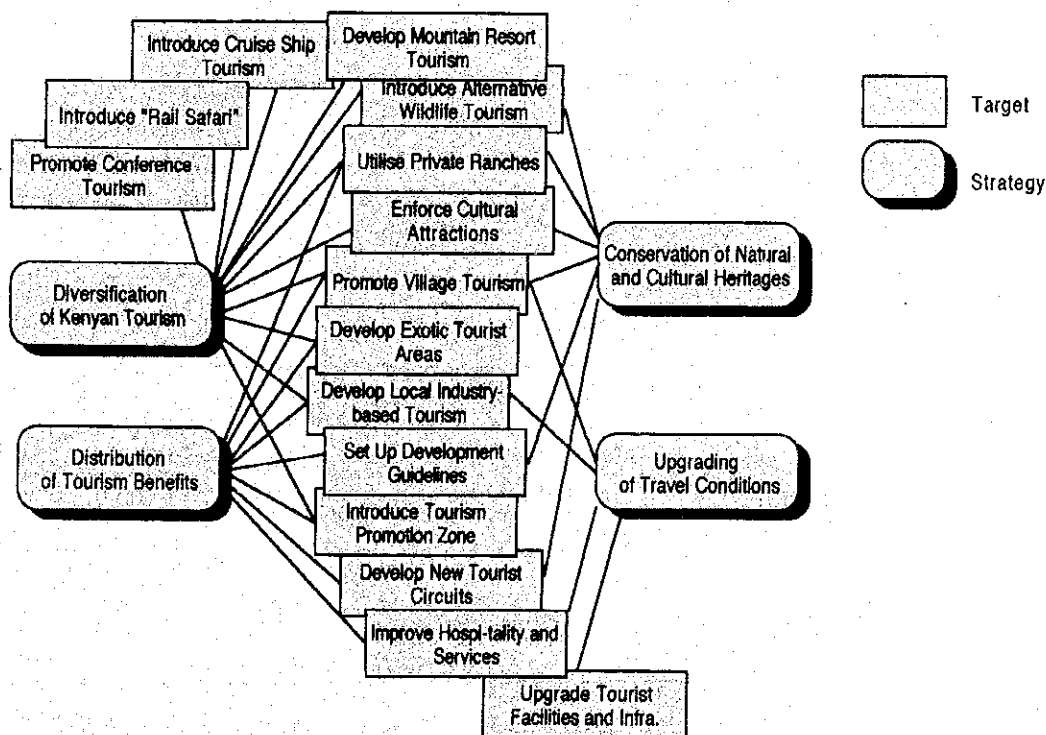
2.1. 開発のゴール

ケニア観光の制約条件およびポテンシャルの詳細な検討にもとづいて、以下の3点を全国観光開発のゴールとして設定した。

- 観光資源の持続的な利用
- 観光開発の国家経済および地域開発への貢献
- 観光客の満足度の最大化

観光開発戦略は基本的には、観光市場におけるケニアの位置づけ、観光開発の空間的な方向性および上記の3点のゴールによって方向づけられる。それらの基本的な方向性を4つの戦略（Strategy）と15個の開発目標（Target）設定したものが図-2である。

図-2 観光戦略と開発目標の関係



資料：JICA調査団

2.2. 観光客の目標設定

ケニアの全国観光開発のゴールを以下の指標によって数量的に示し観光客の目標とした。

- 外国人観光客および人泊の目標値
- 観光セクターにおける外貨獲得額の目標値
- 観光セクターにおける雇用者数の目標値

2.2.1. 外国人観光客および人泊の目標値

ケニア国の将来の経済フレームとして、GDP、外貨獲得高について、表-1のように設定した。

表-1 ケニア国の将来経済フレーム

(百万KSh)				
年	1993	2000	2005	2010
国内総生産 (GDP)	4,337.6	6,202.2	8,252.9	10,766.2
サービス部門のGDP	1,652.5	2,494.8	3,479.2	4,739.8
GDPへのシェア	38.10%	40.20%	42.10%	44.00%
観光セクターの外貨獲得額	271	443	714	1,040

資料：Sessional Paper on Recovery and Sustainable Development, OVP&MPND, JICA調査団

観光客の目標値は、過去のトレンドをベースとした推計値と上述のような経済フレームからブレイクダウンした目標値をもとに、表-2に示すように2000年で110万人、2010年で210万人と設定した。表-2で示した観光客の目標値を発生地別にみたものが、表-3である。ヨーロッパからの観光客は年々増加するものの、シェアは48%にまで減少し、一方で、アメリカ、アジア、オセアニアのシェアが増加する。

表-2 観光客の目標値

(千人)				
年	1993	2000	2005	2010
ケース-1	777.4	1,035.9	1,321.5	1,646.7
ケース-2	777.4	1,267.3	1,791.7	2,341.5
目標値	777.4	1,100.0	1,600.0	2,100.0

資料：JICA調査団

表-3 発生地別外国人観光客数の目標値

(千人)									
	1993		2000		2005		2010		
	人数	成長率	人数	成長率	人数	成長率	人数	成長率	
ヨーロッパ (シェア)	433	4.6%	594	6.6%	816	4.3%	1,008	5.1%	55.8%
アメリカ (シェア)	66	6.0%	99	9.2%	154	6.5%	210	7.0%	8.5%
アフリカ (シェア)	219	5.1%	310	8.3%	461	5.7%	609	6.2%	28.1%
アジア (シェア)	45	7.8%	77	12.6%	140	10.6%	231	10.0%	5.8%
オセアニア (シェア)	14	5.4%	20	8.1%	30	6.9%	42	6.6%	1.8%
合計 (シェア)	777	5.1%	1,100	7.8%	1,600	5.6%	2,100	6.0%	100.0%

資料：JICA調査団

一方、ケニア人観光客の人泊は、GDPの伸びと同様に成長すると仮定して「Economic Survey 1994」をもとに表-4に示すように261.2万人と設定した。

表-4 国内観光客の人泊の目標

年	(千人泊)			
	1993	2000	2005	2010
人泊の目標値	895	1,328	1,845	2,612

資料：JICA調査団

2.2.2. 観光リージョン別の人泊の目標

以上の全国の人泊の目標値を、本調査で実施した空港での観光客調査による旅行者のケニアの観光地の選好の分析をもとに地域別に配分し、それを観光リージョン別の人泊の目標とした。観光リージョン別の人泊の目標は表-5に示すように2010年で30,647千人泊とした。観光リージョン別にみると、ナイロビ、マサイランド、コースタル観光リージョンでは、人泊数は増加するものの、シェアは減少し、一方、セントラル、イースタンのシェアが増加する。また、トゥルカナ、タナ流域観光リージョンは、人泊数は少ないものの、大幅に増加する。

表-5 観光リージョン別の人泊の目標

	1993		2000		2005		2010	
	人数	成長率	人数	成長率	人数	成長率	人数 (2010/1993)	
ナイロビ (シェア)	3,186 29.2%	5.2%	4,552 29.3%	7.6%	6,550 28.6%	4.5%	8,182 26.7%	2.57
セントラル (シェア)	600 5.5%	8.2%	1,044 6.7%	12.1%	1,849 8.1%	8.1%	2,736 8.9%	4.56
マサイランド (シェア)	580 5.3%	4.2%	775 5.0%	7.9%	1,134 5.0%	5.6%	1,490 4.9%	2.57
ウェスタン (シェア)	461 4.2%	7.5%	766 4.9%	12.4%	1,372 6.0%	8.6%	2,074 6.8%	0.05
トゥルカナ (シェア)	76 0.7%	6.0%	114 0.7%	25.7%	357 1.6%	16.2%	757 2.5%	10.01
ノーザン (シェア)	38 0.3%	3.2%	47 0.3%	5.9%	63 0.3%	20.9%	163 0.5%	4.28
タナ流域 (シェア)	18 0.2%	5.5%	27 0.2%	62.7%	307 1.3%	12.1%	544 1.8%	29.43
コースタル (シェア)	5,654 51.8%	4.4%	7,650 49.3%	6.1%	10,286 44.9%	5.3%	13,322 43.5%	2.36
イースタン (シェア)	310 2.8%	8.5%	550 3.5%	11.9%	966 4.2%	7.4%	1,381 4.5%	4.45
合計 (シェア)	10,923 100.0%	5.2%	15,524 100.0%	8.1%	22,864 100.0%	6.0%	30,647 100.0%	2.81

資料：JICA調査団

2.2.3. 観光リージョン別必要宿泊施設数

表-5の観光リージョン別の人泊に対応して必要となる宿泊施設量を算出した。表-6に示すように2010年までの必要宿泊施設数は66,465室となった。

表-6 必要宿泊施設数 (2010年)

(室)

観光リージョン	ホテル/ロッジ/パーマナントキャンプ				ホームステイ/ビラ/アパート/テント				合 計			
	現況	2000	2005	2010	現況	2000	2005	2010	現況	2000	2005	2010
ナイロビ	4,000	6,700	9,700	11,400	600	600	800	1,750	4,600	7,300	10,500	13,150
セントラル	1,901	2,370	3,750	5,400	370	720	1,140	1,220	2,271	3,090	4,890	6,620
マサイランド	1,737	2,120	3,000	3,800	3	375	350	200	1,740	2,495	3,350	4,000
ウェスタン	764	1,950	3,400	5,010	5	240	200	280	769	2,190	3,600	5,290
トゥルカナ	48	320	800	1,550	0	135	345	660	48	455	1,145	2,210
ノーザン	24	90	120	310	0	50	80	165	24	140	200	475
タナ流域	71	81	700	1,200	0	40	300	400	71	121	1,000	1,600
コースタル	9,820	13,280	19,120	24,750	4,000	3,800	3,800	4,950	13,820	17,080	22,920	29,700
イースタン	584	1,260	2,600	3,080	0	220	390	340	584	1,480	2,990	3,420
合 計	18,948	28,171	43,190	56,500	4,978	6,180	7,405	9,965	23,926	34,351	50,595	66,465

資料：JICA調査団

2.2.4. 外貨獲得額の目標

外国人観光客およびその人泊をもとに外貨獲得額の目標値を算出した。結果は表-7に示すように、2010年に59億ケニアポンド（以下K£と略す）となった。この額は1993年の外貨獲得額と比較して3.8倍にあたり、年率で8.2%の増加である。

表-7 外貨獲得額の目標

項 目	1993	予測値			成長率 (年率、%)
		2000	2005	2010	
1) 国際観光客数 (百万人)	0.777	1.100	1.600	2.100	6.0
2) 観光客一人当たり支出 (1982年価格、K£)	348.0	402.4	446.5	495.4	2.1
(1994年価格、K£)	1,820.0	2,104.6	2,335.2	2,590.9	2.1
3) 観光客産業外貨獲得高 (1982年価格、百万K£)	270.5	442.6	714.4	1,040.3	8.2
(1994年価格、百万K£)	1,414.9	2,315.0	3,736.3	5,441.0	8.2
4) 観光客産業外貨獲得高 (1994年価格、百万K£)	1,534.3	2,510.3	4,051.5	5,900.0	8.2
(グロス)					
5) 名目資金収支 (B/Pグロス) (1994年価格、百万K£)	10,696.1	12,504.7	16,639.2	21,706.4	4.3
6) 外貨獲得高の資金収支に占める割合 (%)	14.3	20.1	24.3	27.2	
7) GDP予測値 (1982年価格、百万K£)	4,337.6	6,202.2	8,252.9	10,766.2	5.5
GDP予測値 (1994年価格、百万K£)	22,685.6	32,437.5	43,162.7	56,307.2	5.5

注1) 表注の予測値はJICA調査団が予測した。

2) "グロス" は海外への支払いとを除いた海外からの受取りを示す。

3) B/Pはバランスオブペイメントを示す。

資料：JICA調査団

2.2.5. 雇用者数の目標

以上の観光客によって観光セクターの雇用者数は2010年までに直接雇用、間接雇用を含めて43万1千人を見込むことができる。雇用者の推計を表-8に示す。

表-8 観光セクターの雇用者数の推計

(千人)

年	1993	2000	2005	2010
直接雇用	88.0	127.0	187.0	246.0
間接雇用	67.0	96.0	141.0	185.0
合計	155.0	223.0	328.0	431.0

資料：JICA調査団

2.3. 空間開発計画

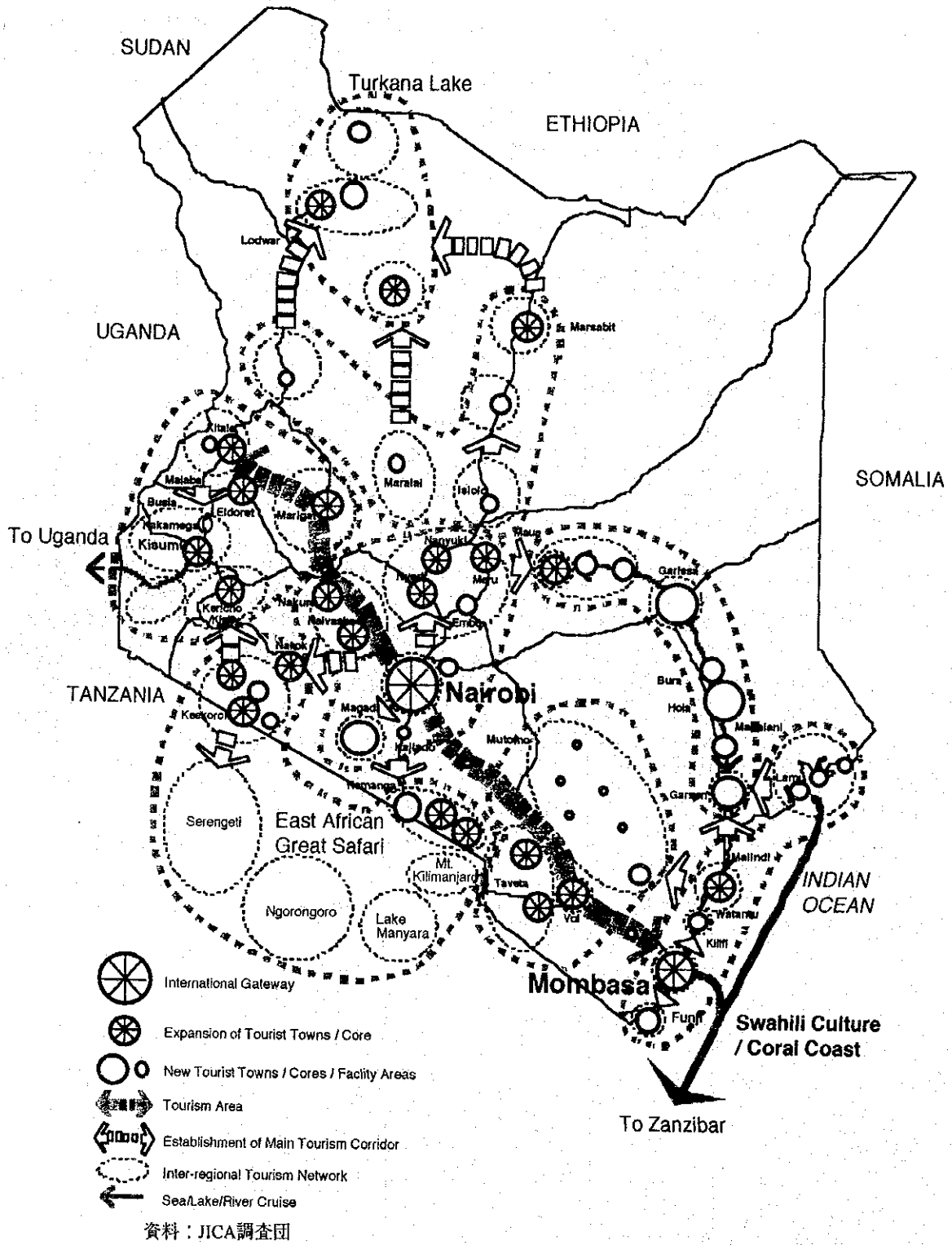
全国の観光開発の空間構成の方向性は、図-3に示すような観光ライフサイクルの考え方にしたい検討した。すなわち、ケニアの観光地は成長期にさしかかっており、地域の観光地をクラスター（地域内のインテグレーション）として形成させるとともに、これらのクラスターを結ぶコリドー（地域間のリンケージ）を強化する方向で空間開発を行なうことを基本とした。具体的な空間開発の方向を図-4に示す。

図-3 観光地のライフサイクルの概念

開発ステージ	草創期	成長期	成熟期
観光需要 (観光客数)			
開発パターン			
状況	<ul style="list-style-type: none"> -観光スポット、小規模地域開発 -限定された地域での観光開発 	<ul style="list-style-type: none"> -クラスター開発 -コリドーの形成 	<ul style="list-style-type: none"> -ネットワークの形成 -観光商品の特化 -観光拠点、観光ルートの定着化 -アトラクションの多様化
市場	<ul style="list-style-type: none"> -伝統的市場 -ヨーロッパ -アメリカ -南アジア -アフリカ 	<ul style="list-style-type: none"> -伝統的市場の拡大 -新規市場の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> -伝統的市場の定着 -新規市場の拡大
対応策	<ul style="list-style-type: none"> -自然 -冒険的ツアー -コンファレンス及びインセンティブ旅行 	<ul style="list-style-type: none"> -自然 -エコツーリズム -自然観光資源の保全 -文化資源の活用と開発 	<ul style="list-style-type: none"> -自然及び文化資源の保全と管理

資料：JICA調査団

図-4 ケニア観光開発の空間構成



2.4. 観光リージョン別開発計画

全国を8つの観光リージョンに分割し、それぞれの観光開発の戦略を策定した。

2.4.1. セントラル観光リジョン

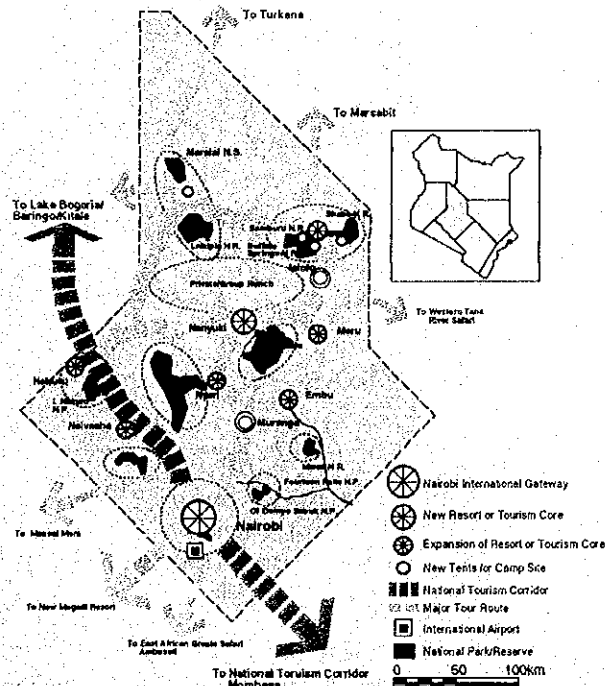
(1) 現況

この観光リジョンは主に高地・山岳地帯に属し、ナイロビ、セントラル地方、リフトバレー地方が含まれる。この地域はケニアおよび東アフリカへの玄関口と位置付けられる。このリジョンは、最も観光資源を有している地域の一つで、とりわけ、自然景観やスポーツ・レクリエーション施設のバラエティに富み、これらの観光資源はセントラル観光リジョンを東アフリカ地域の玄関口として開発するポテンシャルを有している。

(2) 基本戦略

基本戦略	
開発コンセプト	<ul style="list-style-type: none"> - 混雑していないサファリ観光地 - 「ホワイトハイランド」の遺産 - プライベートランチ - 山岳、森林リゾート - 東アフリカサファリのハブ
ターゲット市場	<ul style="list-style-type: none"> - 一般的サファリ観光客およびサファリ観光の上級者 - 高級指向層 - 新市場（南アジア、アメリカ、パシフィック地区） - ナイロビの週末旅行者
開発シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> - 東アフリカへのゲートウェイとしてのナイロビの確立 - ケニア山のリゾートの形成 - マサイマラの代替観光地の形成（サンプル、ライキピア） - プライベートランチの活用 - 温泉を用いたリフトバレーのレクリゾートの形式

図-5 セントラル観光リジョンの空間構成



2.4.2. マサイランド観光リージョン

(1) 現況

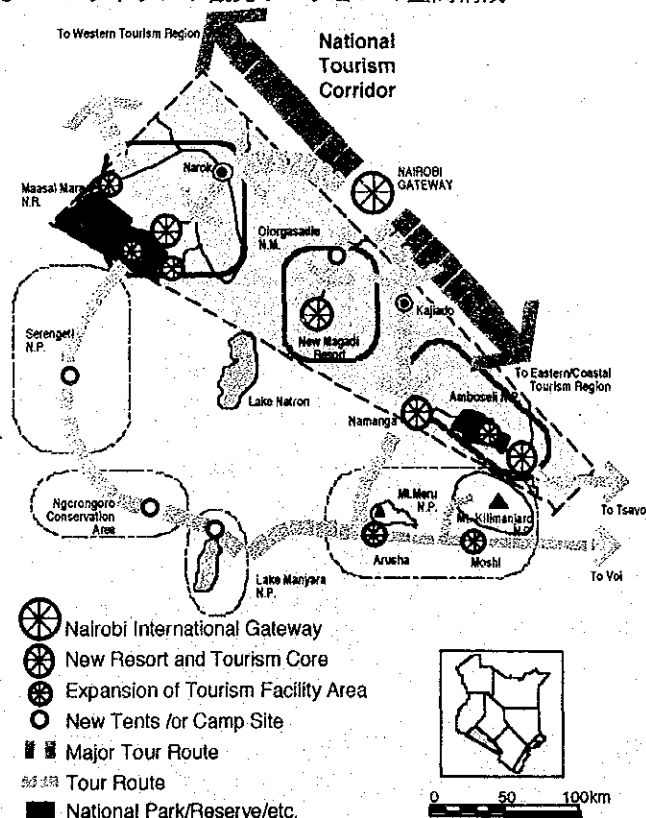
この観光リージョンは半乾燥地帯に属し、リフトバレー地方南部地域が含まれる。この観光リージョン内の国立公園や国立保護区は野生動物、サファリの観光地として高い知名度を有している。

この観光リージョンは、豊富な野生動物を有し、最も重要な外国人観光客のサファリ観光地である。しかしながら、観光と自然環境・地元住民との調和をいかに図るかといった問題がすでに顕在化している。

(2) 基本戦略

基本戦略	
開発コンセプト	- 野生動物とエコツーリズム観光地
ターゲット市場	- 高級指向層 - 野生動物とエコツーリズムを指向する観光客 - ナイロビからの週末旅行者
開発シナリオ	- 客単価の高い観光へのシフト - サファリのコントロールと新たなサファリの導入 (ウォーキングサファリ、鉄道サファリ、飛行船サファリ等) - マサイマラ国立保護区の外側の活用 - 東アフリカグレートサファリ回廊の構築 - マガジ湖でのリゾート開発

図-6 マサイランド観光リージョンの空間構成



2.4.3. ウェスタン観光リジョン

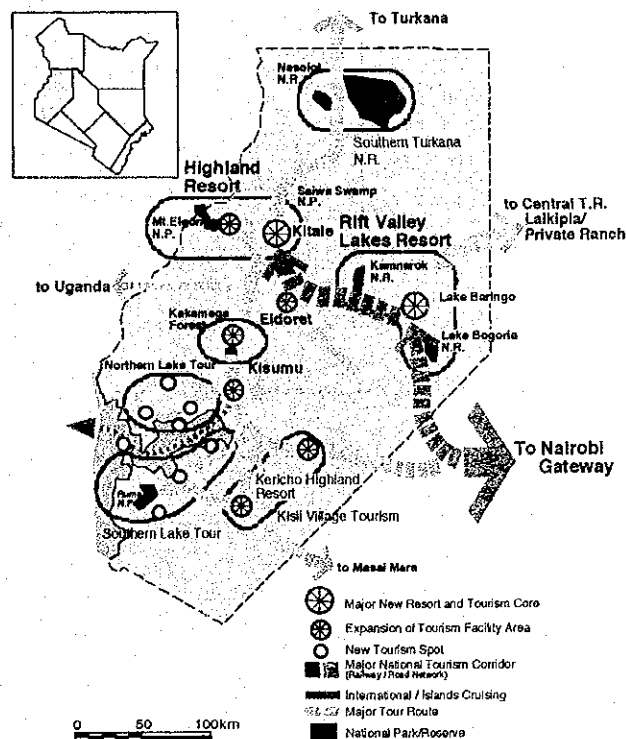
(1) 現況

この観光リジョンは主に高地・山岳地帯に属し、ニャンザ地方、ウェスタン地方およびリフトバレー地方の中央部が含まれる。このリジョンの高地の自然と豊かな伝統文化は観光ポテンシャルが高い。

(2) 基本戦略

基本戦略	
開発コンセプト	<ul style="list-style-type: none"> - 山岳リゾート - サファリ上級者用観光地 - アフリカの農村生活
ターゲット市場	<ul style="list-style-type: none"> - 一般サファリ観光客およびサファリ観光の上級者 - 歴史・文化、とりわけケニアの多様な部族文化に興味をもつ観光客 - 鳥類学、昆虫学、考古学などに興味もつ観光客
開発シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> - バリンゴレータリゾートの開発 - ケリチョ高原リゾート開発 - キスムの都市アメニティの向上 - カカメガ国立公園の森林ウォークの振興 - キタレ、エルゴン山の高原リゾート開発 - エルゴン山のサファリの振興

図-7 ウェスタン観光リジョンの空間構成



2.4.4. トウルカナおよびノーザン観光リージョン

(1) 現況

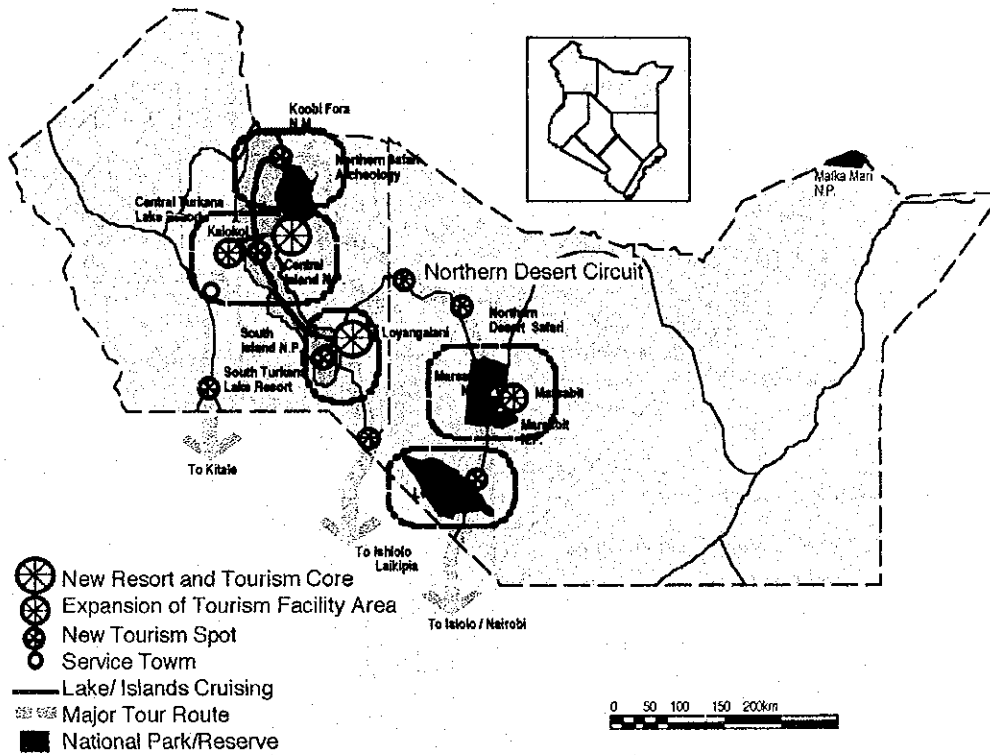
トウルカナ観光リージョンは、トウルカナ湖を中心とした砂漠および乾燥地帯で、リフトバレー地方の北部が含まれる。現在テントサファリが盛んな地域である。一方、ノーザン観光リージョンは、砂漠および乾燥地帯で、ノースイースタン地方の北部とイースタン地方の北部が含まれる。

トウルカナ観光リージョンは、湖および内陸部の資源に特別な興味をもつ層に対する観光開発ポテンシャルがあり、一方、ノーザン観光リージョンは乾燥・半乾燥の世界で、特定層の観光客に対する観光開発ポテンシャルがある。そのためにはアクセスの向上および治安の回復が課題となる。

(2) 基本戦略

基本戦略	
開発コンセプト	- レークリゾートと砂漠サファリ
ターゲット市場	- 上級サファリ観光客および冒険好きの観光客 - キャンプサファリ愛好家 - 高級サファリ観光客 - 人のいない場所を好む観光客 - 考古学、人類学等に興味をもつ特定層
開発シナリオ	- 旅行環境の整備による冒険旅行から冒険的サファリへの転換 - 客単価の向上 - トウルカナ湖クルーズの導入 - トウルカナ湖リゾート開発 - 北トウルカナサファリおよび考古学観光の導入 - 南トウルカナリゾート開発 - マルサビットサファリの改善 - ローサイ国立公園利用の促進 - 北部砂漠地域での周遊ルートの整備 - ケニア南部のサファリとの相異点の強調

図-8 トゥルカナおよびノーザン観光リージョンの空間構成



2.4.5. タナ流域観光リージョン

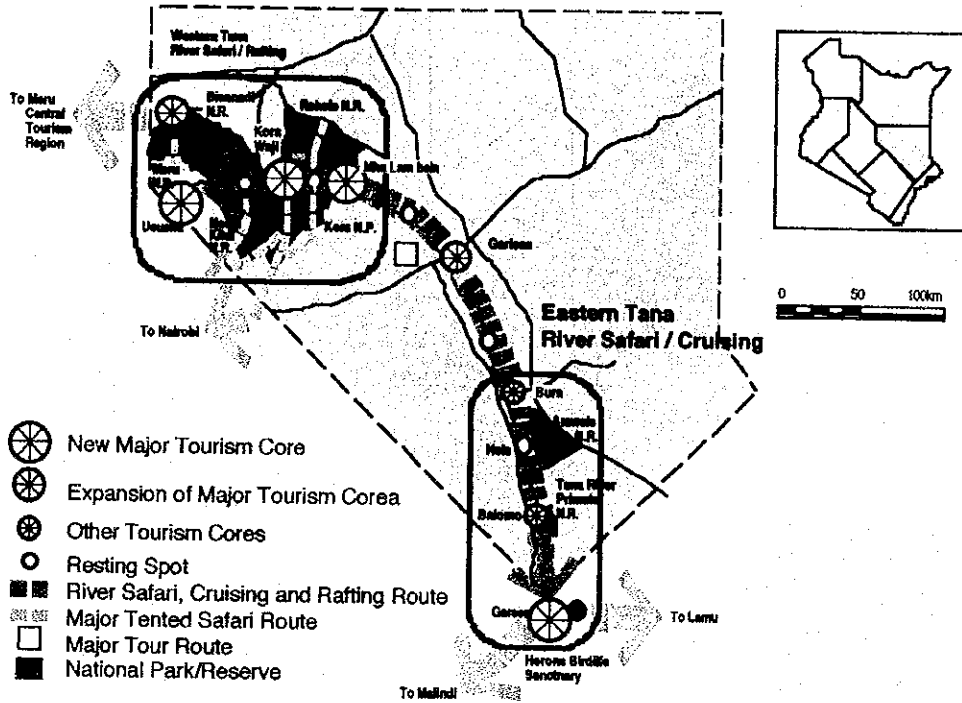
(1) 現況

この観光リージョンはタナ川沿いの砂漠および乾燥地帯で、コースタル地方の北部とノースイースタン地方の南部が含まれる。タナ川の自然が最大の観光資源であり、リバースポーツおよび特徴的な植生、野生動物等を目的とした特定層の観光客に対する観光開発ポテンシャルがある。そのためにはアクセスの向上および治安の回復が課題となる。

(2) 基本戦略

基本戦略	
開発コンセプト	- 冒険的リバーサファリおよびラフティング
ターゲット市場	- 冒険好きの観光客 - ラフティング愛好者 - エアーサファリ愛好者 - 野生動物、鳥類を好む特定の観光客
開発シナリオ	- タナ流域西部でのサファリの導入 - タナ川沿いの観光拠点および休憩スポットの整備 - リバーラフティング、クルージングサファリの導入 - 海岸部とのリンケージの強化

図-9 タナ流域観光リージョンの空間構成



2.4.6. コースタル観光リージョン

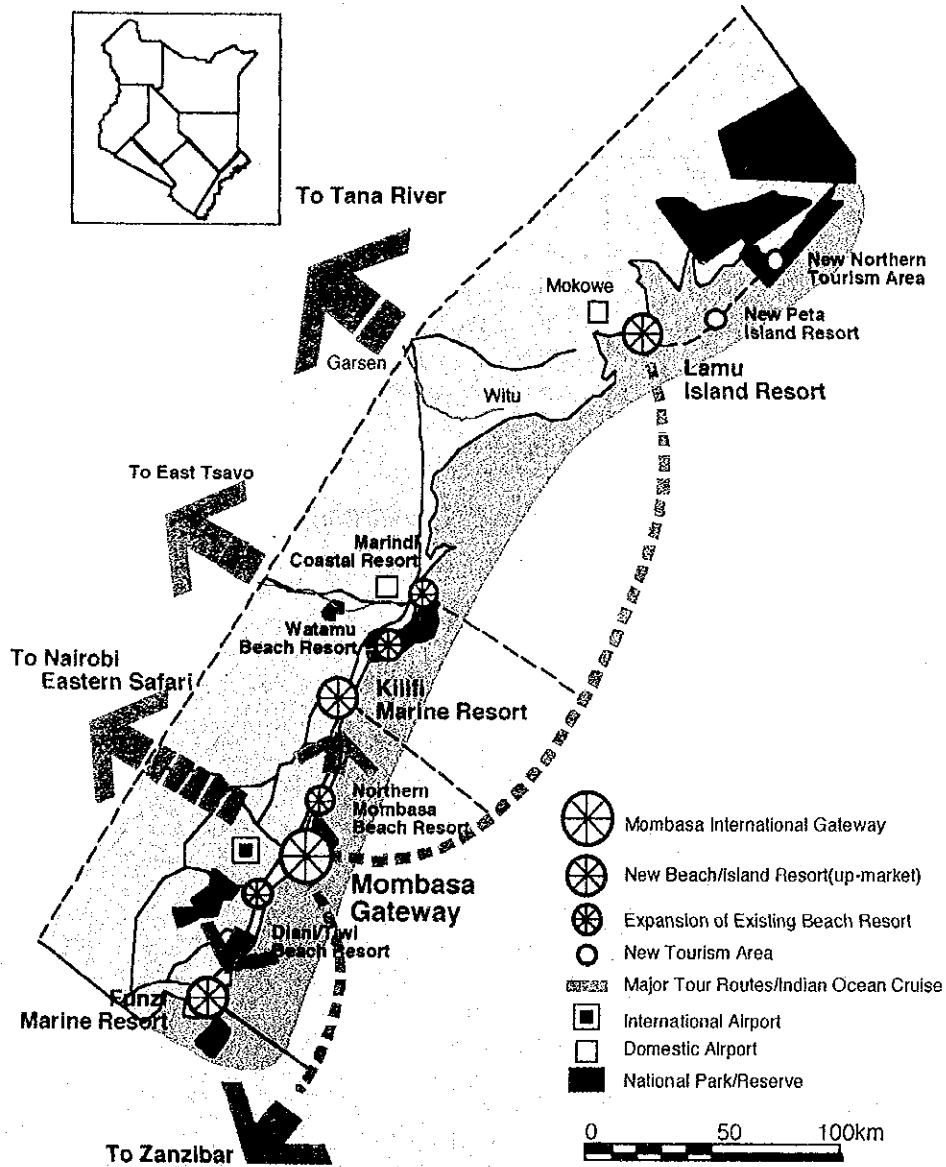
(1) 現況

この観光リージョンは自然景観に優れ、海洋スポーツ・レクリエーションのポテンシャルに優れている。また、スワヒリ文化などの遺跡が多い。イースタン観光リージョンの国立公園をはじめとする野生動物の利用によって観光プロダクトの多様化を図ることができる。

(2) 基本戦略

基本戦略	
開発コンセプト	- コーラルビーチとスワヒリ文化
ターゲット市場	- ヨーロッパからのビーチリゾート観光客 - 東アフリカ諸国からのアフターサファリ観光客 - スワヒリ文化や町並みに興味をもつ観光客
開発シナリオ	- スワヒリ文化の遺跡、町並みの利用の促進 - 「食」文化の利用の促進 - ビーチリゾートの拡大・整備 - モンバサの外洋クルーズ、鉄道サファリの拠点としての整備 - エコツーリズムの推進

図-10 コースタル観光リージョンの空間構成



2.4.7. イースタン観光リージョン

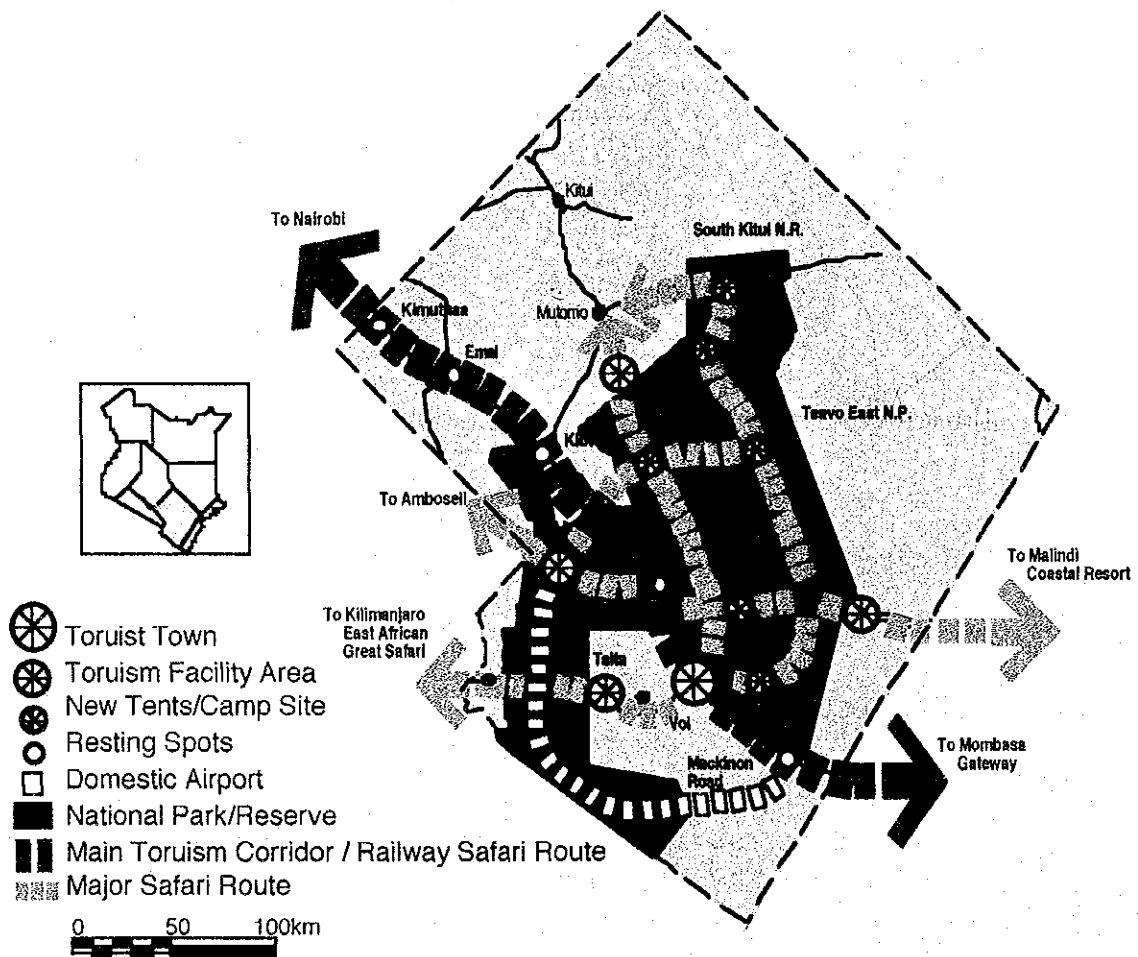
(1) 現況

この観光リージョンは砂漠および乾燥地帯で、イースタン地方の南部とコースタル地方の西部が含まれる。ケニア最大の国立公園（ツァボ西、ツァボ東）を有している。

(2) 基本戦略

基本戦略	
開発コンセプト	- ビーチからのサファリ観光地
ターゲット市場	- コーストのビーチリゾート観光客 - 鉄道サファリ観光客 - ナイロビからコーストへの移動観光客
開発シナリオ	- マサイマラの代替サファリ観光地化の促進 - 東ツァポ国立公園の利用促進 - タンザニア北部とのリンクの強化 - ボイの都市アメニティの改善 - ボイのKWSレンジャー訓練コースの充実 - 西ツァポのサービス施設の整備 - モンバサーナイロビ間の休憩施設の整備

図-11 イースタン観光リージョンの空間構成



3. 優先地域の開発

3.1. 優先開発地域選定基準と選定

8つの観光リージョンの観光開発はそれぞれ計画の熟度、投資の効果など異なっており、限られた財源の中でケニアの観光開発をおこなうためには優先的に開発を進める地域を選定する必要がある。優先地域の選定にあたって、以下のような基準から各観光リージョンを評価した。

- 観光市場の拡大および観光魅力の多様化の可能性
- 外貨獲得への貢献度
- 雇用および地域開発への貢献度
- 環境への影響の制御の容易さ
- 公共投資の大きさ

この結果、セントラル観光リージョンおよびコースタル観光リージョンの開発の優先度が最も高く、続いてウェスタン観光リージョンとなった。

3.2. セントラル観光リージョン

3.2.1. 観光商品形成の方針

セントラル観光リージョンの基本的な観光商品の形成にあたっては、以下のような方針とした。

- 一般観光客向けの新たな観光地として山岳リゾートの開発をおこなう
- マサイマラの代替観光地としてセントラル観光リージョン北部地域の国立公園、国立保護区、プライベートランチ（私有の放牧地）の観光振興を図る
- ナイロビをサファリ観光および新たな内陸部の観光の中心としてそのゲートウェイとしての機能やハブ機能を強化する

3.2.2. ターゲット市場

セントラル観光リージョンの市場戦略としては、基本的に外国人観光客のみならずケニア人観光客も重要であり、具体的には以下の四つのセグメント（層）をターゲット市場とする。

- 一般的サファリ観光客およびサファリ観光の上級者
- プライベートランチ向けの高級指向層
- 太平洋沿岸諸国、南アジア、北米など新たに開拓すべき市場からの観光客
- ナイロビの居住者

また、長期的に見れば当該リージョンの山岳地域の涼しい気候は南アジアマーケットや東南アジアマーケットに対しても有望である。

3.2.3. 観光開発コンセプト

セントラル観光リージョンはマサイランドに集中している観光客を分散させるための受け皿として開発を進めることが重要である。また、当該リージョンにはコロニアル時代の建築物が残っており、これらを利用した開発によって当該地域の観光地のイメージ形成に役立てるべきである。このような考え方に沿って、セントラル観光リージョンの開発コンセプトとして以下の5つを強調すべきである。

- 混雑していない高級な野生生物観光
- 「ホワイトハイランド」のなごり
- プライベートランチ
- 山岳・森林リゾート
- 東アフリカ観光のハブ

以上のような観光開発コンセプトを空間に配置した観光開発のイメージが前載の図-5である。

セントラル観光リージョンの空間構成を実現するためにキーとなる優先開発観光エリアとして、ナイロビとケニア山を選定した。

3.2.4. 物的計画

前述のような観光商品および空間構成を具体的に形成させるためには、施設及びインフラといった物的な開発が必要になる。まず、個別の観光商品として、セントラル観光リージョンでは47の観光商品整備プロジェクトを提案する。その中で公的セクターで実施する必要のある施設整備プロジェクトとして以下のようなものを提案する。

- 博物館などの施設の観光客利用の利便性を高めるプロジェクト（8件）
- 国立公園、保護区の観光客のアメニティ施設を整備するプロジェクト（13件）
- 国立公園、保護区で地域の観光情報を提供していくための施設を整備するプロジェクト（2件）
- 主要幹線沿いのサービス施設地区の整備（4件）
- 都市の美化（3件）

一方、セントラル観光リージョンの観光客の宿泊数は2010年で10,918千人泊を目標としており、そのためには新たに19,770室の宿泊施設が必要となる。この新たな観光施設を適切に集中させ観光地を形成させる拠点地区（観光プロモーションゾーン）が必要となる。そのため、優先的に開発を進める観光エリアのなかから、以下のようにナイロビ観光エリアで5か所、ケニア山で3か所を観光プロモーションゾーンとして選定した。

- ナイロビ観光エリア
（ナイロビ市内、サウスリムール地区、カレントウン地区、ゴング地区、ゴングヒル地区）

- ケニア山観光エリア
(中央平原地区、ナロモル地区、ケニア山中腹地区)

これらの観光プロモーションゾーンの具体的な開発には、以下のような施設・インフラの整備が必要となる。

- ケニア山観光エリアの観光プロモーションゾーンまでのアクセス道路 (1件)
- 都市上水供給プログラムとの接続 (4件) および観光プロモーションゾーンまでの給水事業 (1件)
- 観光プロモーションゾーン内の共同下水処理システム (5件)
- 送電施設の延長およびそれにとまなう施設整備 (1件)

3.2.5. 環境配慮

セントラル観光リージョンは全国レベルでは少なくなっている森林(全国土の約3%)が集中し、リフトバレー沿いに生態的に重要な湖や湿地(ナクル湖、ナイバシヤ湖、エレメンテイタ湖)が分布する他、広大な半乾燥/乾燥地帯が広がる。また農業開発のポテンシャル(土地生産性)が高く、人口の集中度が高い地域となっている。当該地域における森林は野生生物の貴重な生育・生息環境となっていると同時に、水源かん養、土壌浸食の防止、ひいては海岸部の土砂堆積の防止などの機能を有し、極めて重要な存在となっている。他方、野生動物と地域住民との軋轢が顕著な地域でもある。当該地域において観光産業の振興を図っていくためには、観光資源としても重要な森林、湖・湿地の保全、野生動物と地域住民との軋轢の軽減の2点が重要な課題となる。対策としてはケニア山やアバーデア山地における森林保護、植林の推進、適正な土地利用、家畜数の制限など、リフトバレー沿いの湖・湿地における大規模開発の禁止、水質汚染防止、土壌浸食の防止など、野生動物問題に対してはKWSが進めている「Community Wildlife Programme」の強化、エコツーリズムの推進、フェンシング対策などが挙げられる。

3.3. ウェスタン観光リージョン

3.3.1. 観光商品形成の方針

ウェスタン観光リージョンの基本的な観光商品の形成にあたっては、以下のような方針とした。

- リゾート型の観光を導入する
- 野生生物観光の新たな形態を開発し、市場に訴求する
- 地場産業を観光に利用する
- 農村観光(ケニア版村おこし)を導入する

3.3.2. ターゲット市場

ウェスタン観光リージョンの市場戦略としては、短期的には鳥、昆虫(特に蝶)、遺跡、特定の野生生物に興味を持つ層といった特定層を対象とせざるを得ないが、多

様なマーケットに対するアプローチを始める必要もあり、具体的には以下の三つのセグメント（層）をターゲット市場とする。

- 一般サファリ観光客およびサファリ観光の上級者
- 歴史・文化、とりわけケニアの多様な部族文化に興味をもつ観光客
- 鳥類学、昆虫類、考古学などに興味をもつ観光客

3.3.3. 観光開発コンセプト

以下の3点をウェスタン観光リージョンの開発コンセプトとして強調すべきである。

- 高原リゾート
- 上級者をターゲットとしたサファリ観光地
- アフリカの農村生活

以上のような観光開発コンセプトを空間に配置した観光開発のイメージが前載の図-7である。

ウェスタン観光リージョンの空間構成を実現するためにキーとなる優先開発観光エリアとして、エルゴン山観光エリアおよびリフトバレーレイクス観光エリアを選定した。

3.3.4. 物的計画

前述のような観光商品および空間構成を具体的に形成させるためには、施設及びインフラといった物的な開発が必要になる。まず、個別の観光商品として、ウェスタン観光リージョンでは39の観光商品整備プロジェクトを提案する。その中で、公的セクターで実施する必要がある施設整備プロジェクトとして以下のようなものを提案する。

- 博物館などの施設の観光客利用の利便性を高めるプロジェクト（10件）
- 国立公園、保護区の観光客のアメニティ施設を整備するプロジェクト（11件）
- 主要幹線沿いのサービス施設地区の整備（3件）
- 都市の美化（3件）

一方、ウェスタン観光リージョンの観光客の入泊数は2010年で2,074千人泊を目標としており、そのためには新たに5,290室の宿泊施設が必要となる。この新たな観光施設を適切に集中させ新たな観光地を形成させる拠点地区（観光プロモーションゾーン）が必要となる。そのため、優先的に開発を進める観光エリアのなかから、以下のようにエルゴン山観光エリアで2か所、リフトバレーレイクス観光エリアで1か所を観光ゾーンおよび観光プロモーションゾーンとして選定した。

- エルゴン山観光エリア（エルゴン山、キタレ）
- リフトバレーレイクス観光エリア（バリゴ湖）

これらの観光プロモーションゾーンの具体的な開発には、以下のような施設・インフラの整備が必要となる。

- バリンゴ湖観光プロモーションゾーンまでのアクセス道路の整備（4件）
- エルゴン山およびバリンゴ湖観光プロモーションゾーン内の共同水道（2件）およびキタレ市の都市上水供給プログラム（水資源・天然資源省）との接続（1件）
- エルゴン山およびバリンゴ湖観光プロモーションゾーン内共同下水処理システム（2件）
- エルゴン山およびバリンゴ湖観光プロモーションゾーンまでの送電施設の延長（2件）

3.3.5. 環境配慮

ウェスタン観光リージョンの特性はセントラル同様、まとまった森林（エルゴン山、カカメガ森林）、湖・湿地（ビクトリア湖、サイワ湿原）、生産性の高い土壌、高い人口密度に特徴づけられ、森林の保全、湖・湿地の保全、野生動物との軋轢の緩和などが自然環境保全上の課題として挙げられる。エルゴン山やカカメガ森林（西アフリカ性熱帯雨林の遺存的林分）の保全の他、鳥類が多いことで有名なバリンゴ湖周辺は特に土壌浸食が著しく、この地域（ツルゲン／アマシャ丘陵、エルゲーヨ／マウ急崖地）における浸食防止対策（森林保護、植林、過放牧の防止）は強化する必要がある。また、ボゴリア湖やサイワ湿原など生態的に脆弱な湖・湿地における観光開発にあたっては、水質汚染をはじめとした環境質の劣化に対して特段の配慮が必要である。

3.4. コースタル観光リージョン

3.4.1. 観光商品形成の方針

コースタル観光リージョンの基本的な観光商品の形成にあたっては、以下のような方針とした。

- スワヒリ文化の遺跡、町並みを歴史・文化的プロダクトとしての利用を強化する
- 「食」文化の利用を進める
- 観光プロモーションゾーンの形成によってビーチリゾートを拡大する
- モンバサを外洋クルーズや鉄道サファリおよび東アフリカからのアフターサファリ観光などのゲートウェイとして整備する
- エコツーリズムの推進

3.4.2. ターゲット市場

ビーチリゾート観光客は今後もコースタル観光リージョンの主要な観光需要であるものの、観光客の多様化を図るためにスワヒリ文化をターゲットとした観光マーケットを開拓するべきである。具体的には以下の三つのセグメント（層）をターゲット市場とする。

- ヨーロッパからのビーチリゾート観光客
- 東アフリカ諸国でのサファリを終えビーチでリラックスすることを目的とした観光客
- スワヒリ文化や町並みに興味をもつ観光客

3.4.3. 観光開発コンセプト

コースタル観光リージョンの開発コンセプトとして以下の三つを強調すべきである。

- 太陽と海と砂浜
- スワヒリ文化とエキゾチックな石造りの町並み
- シーフード

以上のような観光開発コンセプトを空間に配置した観光開発のイメージが前載の図-10である。

コースタル観光リージョンの空間構成を実現するためにキーとなる地域を優先開発観光エリアとして、サウスモンバサ海岸観光エリア、マリンディ海岸観光エリア、ラム海岸観光エリアを選定した。

3.4.4. 物的計画

前述のような観光商品および空間構成を具体的に形成させるためには、施設及びインフラといった物的な開発が必要になる。まず、個別の観光商品として、コースタル観光リージョンでは55の観光商品整備プロジェクトを提案する。その中で、公的セクターで実施する必要がある施設整備プロジェクトとして以下のようなものを提案する。

- 博物館などの施設の観光客利用の利便性を高めるプロジェクト（8件）
- 国立公園、保護区の観光客のアメニティ施設を整備するプロジェクト（5件）
- 国立公園、保護区で地域の観光情報を提供していくための施設を整備するプロジェクト（2件）
- 主要幹線沿いのサービス施設地区の整備（2件）
- 都市の美化（3件）

一方、コースタル観光リージョンの観光客の入泊数は2010年で13,322千人泊を目標としており、そのためには新たに29,700室の宿泊施設が必要となる。この新たな観光施設を適切に集中させ新たな観光地を形成させる拠点地区（観光プロモーションゾーン）が必要となる。そのため、優先的に開発を進める観光エリアのなかから、以下のようにサウスモンバサ海岸観光エリアで4か所、マリンディ海岸観光エリアで4か所、ラム海岸観光エリアで4か所を観光プロモーションゾーンとして選定した。

- サウスモンバサ海岸観光エリア
(シモニ地区、フンジ地区、ディアニ南地区、シェリービーチ地区)
- マリンディ海岸観光エリア
(キリフィ北地区、ワタム地区、ワタム北地区、ムワンベニ北地区)
- ラム海岸観光エリア
(ラム西地区、マンダ南地区、マンダ東地区、パテ西地区)

これらの観光プロモーションゾーンの具体的な開発には、以下のような施設・インフラの整備が必要となる。

- 観光プロモーションゾーンまでのアクセス道路（10件）、マリンディ、ラム空港の改良およびマリーナ開発（5件）
- ディアニ南地区の観光プロモーションゾーン内の共同水道の整備（1件）およびその他の観光プロモーションゾーンにおける都市上水供給プログラム（水資源・天然資源省実施）との接続（9件）
- 共同下水処理システムおよび公共下水道整備プログラムとの接続（9件）
- 送電施設の延長およびそれに係わるステーションの建設（3件）

3.4.5. 環境配慮

コースタル観光リージョンは海岸沿いの森林（海岸低地林、マングローブ林）、海藻群落、珊瑚礁などに特徴づけられ、また、ケニアでは海岸リゾート地として観光客の最も多い地域である。自然環境保全上の問題としては、河川（タナ、サバキ川）を通じた土砂堆積にともなう珊瑚礁など海洋生態系の破壊、漁業、観光にともなう海産資源の劣化、森林地帯周辺における野生動物と地域住民との軋轢などが発生している。対策としては海岸低地林（アラブコソコケ、シンバ丘陵、ウイツ森林）の保全、マングローブ林、河口周辺の湿地（タナデルタ）、海藻群落、珊瑚礁をひとまとまりとする海洋生態系の保全、野生動物との軋轢の緩和（特にシンバ丘陵、アラブコソコケ周辺におけるゾウ）などが挙げられ、土砂堆積については河川上流域における森林保全、土壌浸食の防止が不可欠である。また、観光開発は海洋生態系の保全（水質汚染など）に留意するとともに、施設の立地にはマングローブ林、ウミガメや海鳥の産卵地、良好な珊瑚礁の分布域を避ける必要がある。

4. 観光地運営と振興計画

ケニアの観光セクターは、公的セクターと民間セクターの両者によって支えられてきた。この中で、公的セクターは、資源の保護、保全、観光プロモーション、観光地の開発と人材育成などを担当してきた。しかしながら、現状でみると、さまざまな問題を抱えている。

- 民間セクターのもつ、生の観光情報が観光政策やプロモーション活動に生かされていない。そのため、公的セクターの計画や活動に非効率さがみられる。

- ケニア国の観光資源をはじめとする観光情報が整備されていない。そのため、民間セクターがマーケティング戦略、プロモーション計画を立案していくための基礎情報が入手できず、ヨーロッパの旅行業者に頼らざるを得ない。
- 観光開発の利益が外国企業および一部の国内企業にとどまり、地元への還元が少ない。地元への観光開発の利益を還元していくための「しくみ」が必要である。
- 適切な観光地を形成していくための手法が整備されないため、観光地周辺での環境悪化が進んでいく恐れがある。

このような問題点は、既存の公的セクターおよび民間セクターの改善の観点から整理すると、以下の5つ計画課題として考えることができる。

- 観光開発行政の強化
- 地域住民の観光開発への参加
- 観光情報システムの構築
- マーケティング能力の強化
- 観光地開発の規制と誘導

4.1. 観光開発行政

4.1.1. 観光行政の改善

原則的にみて、公的セクターは政策の立案、市場経済下での民間セクターのビジネス環境の維持・改善を主務とすべきである。このような観点にたてば、観光行政の役割として、以下の5点を挙げるができる。

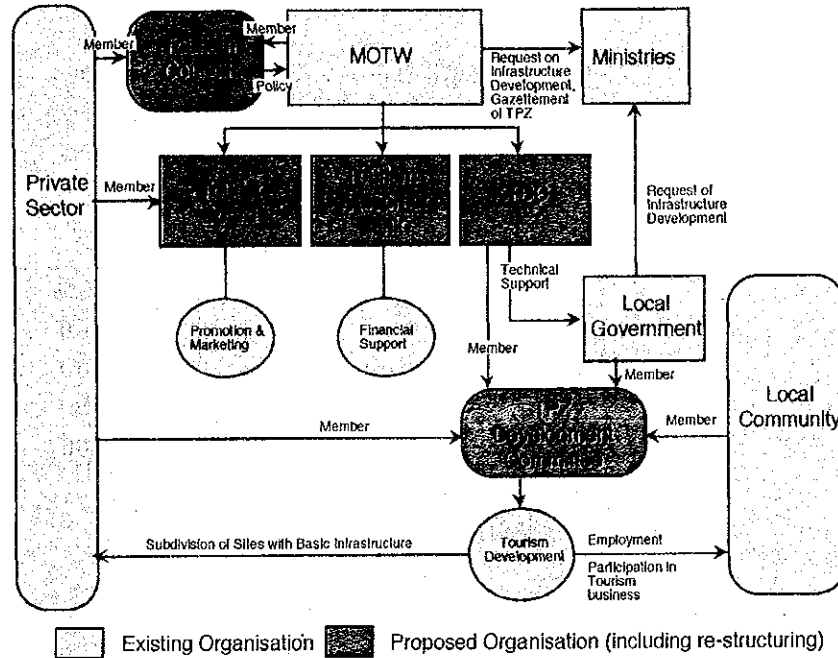
- 観光政策の立案
- 観光開発計画、プロジェクトの計画、実施
- 観光関連インフラの整備および観光資源の保護
- ケニア国としての観光マーケティングの実施
- 観光セクターに係わる人材育成の支援

これらの公的セクターが担わなければならない機能はケニアにおいては12省庁および大統領府、地方政府に関連している。その中で、観光野生生物省 (Ministry of Tourism and Wildlife, MOTW) が一義的には観光行政を担当している。観光野生生物省の現状の組織をみた場合、計画行政面、マーケティング面での実施体制および能力に問題があり、それを改善するべきである。そのための方針として以下の4点を提案する。

- 公的セクターと民間セクターの協調
- 観光開発と観光マーケティングの的確な調整
- 観光開発実施能力、とりわけ面的開発実施体制の強化
- 住民参加

この方針にのっとり、観光政策の諮問機関として観光審議会（Tourism Council）、マーケティング諸活動の実施機関として観光振興協会（Tourist Board）および地域住民、地方政府の観光開発への参加機関として観光プロモーションゾーン開発委員会（TPZ Development Committee）を設置することを提案する。一方、MOTWの組織として、計画課（Planing Section）、調査統計課（Research and Statistics Section）をもつ調査計画部（Resarch and Planning Department）を設立するとともに、地方局を設立することを提案する。それらを含めた観光行政体系の提案を図-12に示す。

図-12 観光行政体系の提案



資料：JICA調査団

4.1.2. 観光関連法制度

ケニアでは観光関連の法律として、観光関連業の規制、資源の保全に関する法制度は確立されているものの、観光政策、観光開発計画の策定の法的根拠となるような法律が存在していない。そのため、それらの法的な根拠となる法律として「観光基本法」(Tourism Law) の制定を提案する。

4.2. 地域住民の観光開発への参加

観光開発に対する地域住民の参加は観光ビジネスの多角化を進めるうえで最も重要と考えられる。ここでは、地域住民の積極的な参加の意欲を喚起し、観光関連中小企業の育成、地方における人材育成とともに農村観光の促進について焦点をあてる。

4.2.1. 観光関連中小企業振興

観光関連中小企業に対する助成策として、KTDCによる金融支援および雇用者の訓練および観光情報の提供を提案する。また、観光商品の地方性を促進するため、コースタル観光リージョンにおける魚貝類の利用を促進するための氷供給ターミナル (IST) プロジェクトを提案する。

4.2.2. 人材育成

現状の人材レベル、観光セクターでの人材需要および将来的に必要と推定される人の質と量を勘案すると、現在の人材育成能力ではその供給はおぼつかないものと判断される。表-9に示すように将来的2,680人の全日制の教育コースが必要と推計されるが、それに対して現状のケニアウタリカレッジ (Kenya Utalii College, KUC) の施設では年間わずか540人の容量しか持ち合わせていない。そのため、KUCの強化をはじめとして調査・技術トレーニング・技術省 (Ministry of Research, Technical Training & Technology, MORTTT) 傘下の職業訓練学校や大学に観光関連の学科またはコースを設置することを提案する。

また、観光関連産業に従事する人材の技術レベルの向上および能力の水準を維持するため、技能テストや認定制度の導入を図ることも併せて提案する。

表-9 全日制の人材教育の需要推計

	宿泊関連	その他	合計
経営職・管理職	220	760	980
中間管理職	310	660	970
スタッフ	450	280	730
合計	980	1,700	2,680

注：人材教育の需要は2010年までの年平均を示す。

資料：JICA調査団

4.2.3. 農村観光の促進

農村観光は、観光の中のひとつの形態であり、観光客は農村集落のなかで、地方性豊かな文化や自然を体験できる。農村観光の目的は地域特性の保全と適切な演出によって、地場産品、景観、伝統文化を観光利用する一方で、同時に地域住民の自分たちの文化に対する再評価を促すものでもある。これはまた、自然や土着文化に対する経済的な貢献、そうしたものとより密接なふれあい、影響の少なさにおいてエコツーリズムの一形態と考えることもできる。

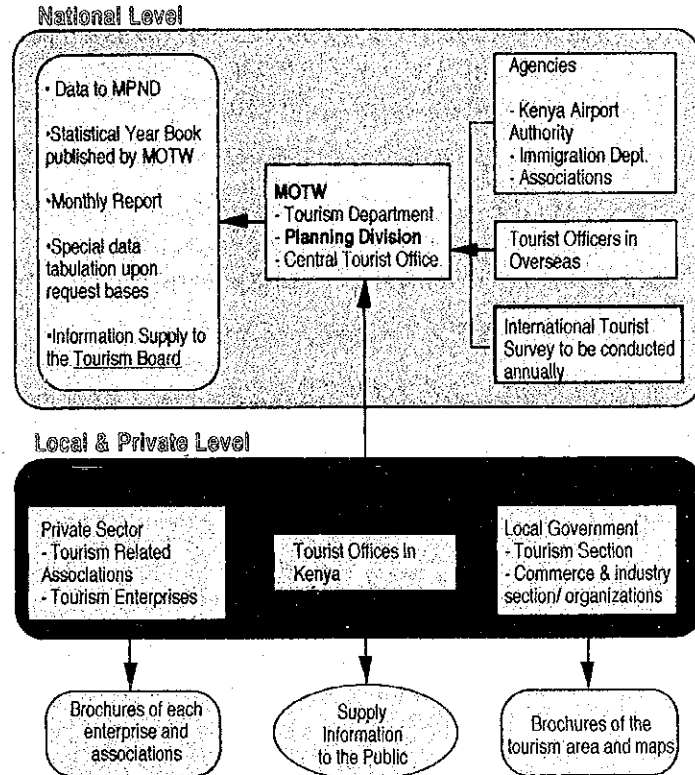
ケニアにおいてこの形態の観光のポテンシャルが高いと考えられるのはキシイである。キシイのソープストーン産業は観光開発の目玉となる。キシイの農村観光プロジェクトはケニアでのこの種の観光のノウハウを得るためのパイロットプロジェクトと位置づけられる。実施のための主要課題としては、以下のようなことがらが指摘できる。

- 観光協会の設立 (官民合同機関だが、スタート時点では地方政府がイニシアティブをとるべきである)
- 観光協会による観光魅力の発掘と観光商品化
- 中央の観光振興協会を経由した国際市場へのアプローチ

4.3. 観光情報システム

観光情報は観光客、旅行業界、政府にとってそれぞれの利用法にしたがって極めて重要であり、中央統計局（Central Bureau of Statistics, CBS）との協調のもと観光情報の収集・提供のためのシステムの構築を提案する。観光情報およびデータ管理システムの基本的な概念を図-13に示す。MOTWに調査統計課（Research and Statistics Section）を設け、主に観光客の動態、支出、選好などに関する情報を収集・分析し、中央政府、地方政府、民間セクターへも情報の提供を行なう。

図-13 観光情報システム概念



資料：JICA調査団

4.4. 販促計画

ケニアが国際観光市場に対してアピールすべきコンセプトは「アフリカ体験へのゲートウェイ」という言葉に集約される。このコンセプトは、冒険旅行など特殊な観光市場よりも一般観光客誘致の重要性を強調するものであり、具体的には以下のようなケニア観光の比較優位性を各種販促活動によって強調していく。

- 旅行のしやすさ
- アフリカ旅行初心者への適性
- アフリカの他の地域への交通の利便性
- サファリ観光のあとのリラックス、休憩地

- 多様な観光アトラクション
- アフリカの田舎や農村を体験する機会

ケニアへの観光客の大部分は、その比重に個人差はあるものの、内陸部のサファリ旅行とビーチでの滞在を組み合わせた行程でケニアを訪れている。これを踏まえて、図-14に示すようなツアープログラムを提案する。具体的には、内陸部に三つのツアープログラムを形成し、ビーチとそれらのツアープログラムの組み合わせによって観光客のニーズに応えるための多様なツアーパッケージを形成する。

新セントラル回廊

この周遊コースはセントラル観光リージョンの主要な観光商品をカバーするとともにケニア山の登山・トレッキングやライキピアのプライベートランチといった新たな観光商品を提供する。

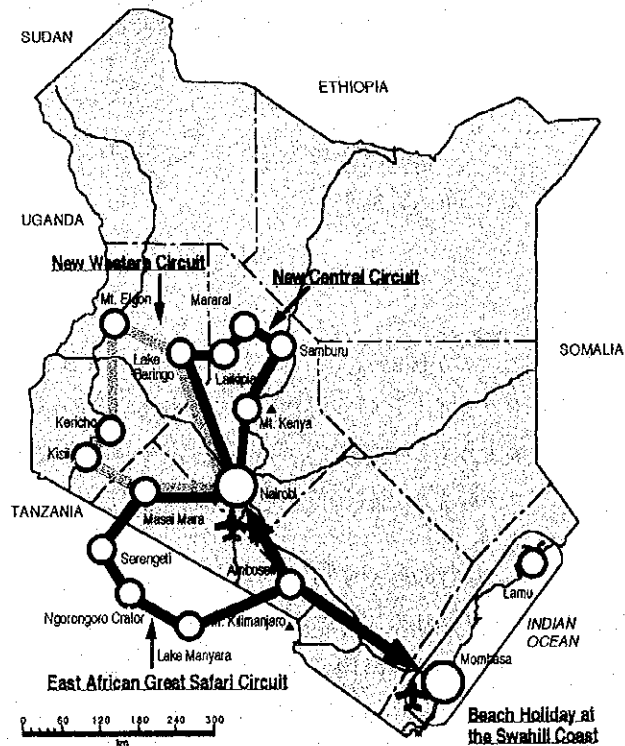
新ウエスタン回廊

この周遊コースはマサイマラのサファリ、農村観光、ソープストーン工房や紅茶プランテーション、エコツーリズム、洞窟探検、山岳リゾートなどバラエティに富んだ観光商品を提供する。

東アフリカグレートサファリプログラム

この周遊コースはケニアとタンザニアにまたがる典型的なサファリ旅行を提供する。

図-14 ツアープログラムの行程図



資料：JICA調査団

本調査によって計画されたケニア観光の魅力を市場側に訴求する手段として、以下の項目について、具体的な販促手法を提案した。

- パンフレット、ポスター、ビデオなど宣伝材料の作成
- 招待研修旅行、観光トレードショーへの参加、ワークショップの開催、旅行企画者へのアプローチなど観光業界に向けた販促活動
- ジャーナリストの招待、映画やテレビ撮影への協力、展示会、観光イベントなどを利用した「便乗」による宣伝
- マスコミに流れるデマへの対応など危機管理を含む広報手法
- 一般向けおよび観光業界向けの宣伝

4.5. 物的開発の誘導と規制

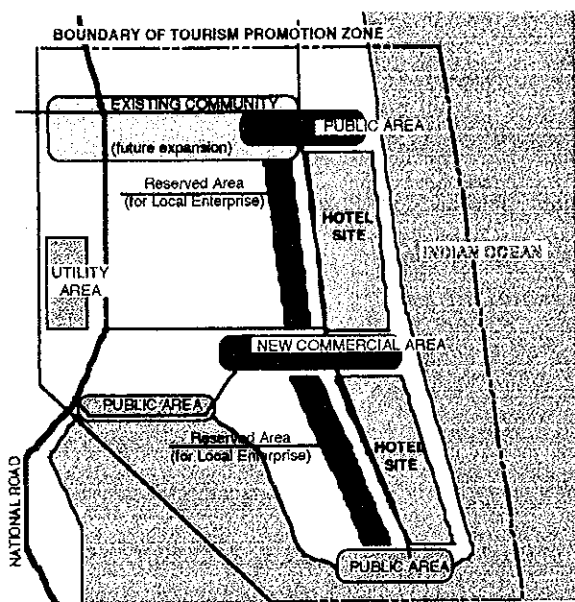
4.5.1. 観光プロモーションゾーンの設置

観光プロモーションゾーンは、新たな観光地の核となる地域を形成することを目的としてKTDCが開発するが、具体的には以下の七つの機能を持たせる。

- 観光施設の集積
- 環境への負荷のコントロールのための供給処理施設の公共による整備
- 必要なインフラの優先的な整備
- 開発に必要な行政手続きの簡略化および一括処理
- 優遇税制
- 土地取引の監視および地域住民の雇用や観光ビジネスへの参画の協定
- 法令に基づいた地域指定によるコントロールの担保

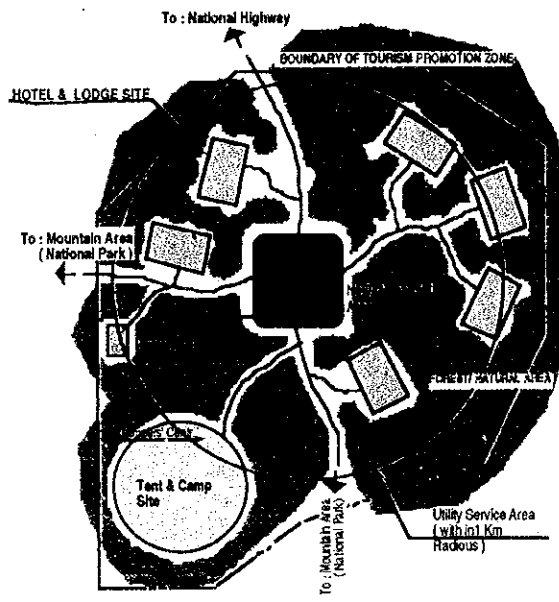
開発にあたっては、観光野生生物省が計画を立案し、KTDCが地域住民、地方政府、進出企業による開発委員会／運営委員会を設置し、地域の参加のもとに開発を進める。観光プロモーションゾーンのコンセプトを図-15に示す。

図-15 観光プロモーションゾーン概念
 <Case of Beach Resort>



資料：JICA調査団

<Case of Mountain Resort>



資料：JICA調査団

4.5.2. 観光施設の形態規制

観光施設の立地による景観への影響を低減するとともに、望ましい観光地としてのイメージの形成へ施設建設を誘導していくことを目的とする。ケニアには、建築基準法があるが、観光地としての前述のような主旨に照らして、以下のような項目について地方政府による上乘せ基準として法的に設定することを提案する。具体的な規制の方針を表-10に示す。

- 密度規制
- セットバック（ビーチのみ）
- 修景義務（サバンナ、国立公園・保護区）
- けんぺい率、容積率、高さ規制

表-10 立地特性格別の規制の方針

ロケーション	高層	中層	低層	備 考
都市部				地方の建築基準によって規定される。
海岸線				海岸線から1km以内の地域では、中層、低層建築物とする。
サバンナ／高原				自然景観への影響に配慮して低層建築物とする。
国立公園／国立保護区				サバンナ／高原と同様であるが、KWSの建築基準にしたがう。

資料：JICA調査団

5. 経済財務分析

5.1. 必要投資規模

5.1.1. 優先開発観光リージョンの投資額

優先開発地域として選定された3観光リージョンの中の、7観光エリア（ナイロビ、ケニア山、エルゴン山、リフトバレーレイクス、サウスモンバサ、マリンディ、ラム）の投資必要額を表-11に示す。優先開発観光エリアの投資額は2010年までの投資を示している。なお、1996～2000年までの投資額は5か年アクションプログラムとして7章に別途とりまとめた。この中で取り上げたプロジェクト/プログラムは、観光に関連する道路、上水・下水、電力といったインフラ整備のマスタープランの実施を前提としており、それらのプロジェクト/プログラムは含まれていない。そのため、本計画を効果的に実施するためには、他のマスタープランも同時に実施していくことが必要である。

表-11 優先開発観光地区の投資額（1996-2010、百万K£）

	ナイロビ	ケニア山	エルゴン山 /キタレ	リフトバレー レイクス	サウス モンバサ	マリンディ	ラム	合計
1 観光商品関連施設	148.8	5.3	8.8	0.3	1.5	8.5	4.3	177.3
2 宿泊施設	1,211.0	133.3	233.8	116.0	617.3	843.3	327.5	3,482.0
3 観光客サービス施設	1.8	0.2	0.5	0.8	0.2	1.9	0.1	5.4
4 道路	0.0	35.3	2.0	12.5	3.2	1.5	0.0	54.4
5 空港	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	2.5
6 マリーナ	0.0	0.0	0.0	0.0	22.5	7.5	7.5	37.5
7 上水	5.2	0.0	1.6	2.9	21.1	11.9	14.7	57.4
8 下水、廃棄物処理	3.5	0.0	0.6	1.9	13.3	7.3	2.7	29.3
9 電力・通信	0.0	0.4	2.7	1.8	14.2	3.0	33.8	55.8
10 必要投資額	1,370.2	174.3	249.9	136.1	693.2	884.7	393.1	3,901.5
11 民間投資額	1,211.0	133.3	233.8	116.0	639.8	850.8	335.0	3,519.5
12 公共投資額	159.2	41.0	16.1	20.1	53.5	34.0	58.1	382.0

注：1994年価格
資料：JICA調査団

5.1.2. 全国の観光開発の投資額

全国8つの観光リージョンの開発計画に係る投資総額は、前述の投資額をもとにホテル1部屋あたりの投資額を求め、それを用いて推計した。その結果を表-12に示す。総投資額は69億8,900万K£（1994年価格）である。この内、全体の83%に当たる57億8,500万K£は民間セクターの投資額であり、残りの17%、12億400万K£が公共投資分である。

表-12 観光リージョン別総投資額

(百万K£)

	1996-2000		2000-2005		2005-2010		合計	
	民間	公共	民間	公共	民間	公共	民間	公共
1 ナイロビ	446.8	86.6	489.3	65.2	275.0	7.3	1,211.0	159.2
2 セントラル	71.9	11.7	209.1	22.5	238.5	14.5	519.5	48.7
3 マサイランド	58.7	9.5	133.4	14.4	115.6	7.0	307.7	30.9
4 ウェスタン	181.7	29.5	219.7	23.7	232.7	14.1	634.1	67.3
5 トゥルカナ	41.7	6.8	72.7	7.8	108.4	6.6	222.8	21.2
6 ノーザン	10.1	1.6	4.5	0.5	27.5	1.7	42.1	3.8
7 タナ流域	1.5	0.2	93.8	10.1	72.3	4.4	167.6	14.7
8 コースタル	530.1	86.2	885.0	95.4	813.8	49.4	2,228.9	231.0
9 イースタン	103.6	16.8	203.1	21.9	69.4	4.2	376.1	42.9
10 全国	30.0	230.8	15.0	247.5	30.0	105.8	75.0	584.1
合計	1,476.1	479.7	2,325.6	509.0	1,983.2	215.0	5,784.9	1,203.7
							(82.8%)	(17.2%)
(民間+公共)		1,955.8		2,834.6		2,198.2		6,988.6
		(28.0%)		(40.6%)		(31.4%)		(100%)

注：1994年価格

資料：JICA調査団

5.2. 投資計画

前項において算出した投資必要額を総資本形成（Gross Fixed Capital Formation, GFCF）と政府予算の資本支出との比較からみたものが表-13である。本計画の総投資額がGFCFに占める割合は短期的には7.8%、長期的には5.1%となり、2010年までの平均で6.9%となる。一方、政府予算の資本支出に占める本計画の公的セクターの投資額は短期的には6.1%、長期的には1.6%となり、2010年までの平均で3.8%となる。本計画の投資額は以上のような数値からみれば、過去の観光関連施設に比べて大きな投資を必要とするわけではない。

表-13 本計画の投資資金の調達可能性

	89-93の	1993	1996-2000	2001-2005	2006-2010	合計	成長率
	平均					1993-2010	1993-2010
							(年率、%)
1) GDP	22,243	22,686	146,818	193,139	253,851	593,808	5.49
2) 総資本形成 (GFCF)	3,793	3,140	25,034	32,933	43,285	101,252	6.79
(GDPシェア)	17.05	13.84	17.05	17.50	17.05	17.05	
3) GFCFにおける4部門の投資	1,399	1,309	9,235	12,149	15,968	37,352	6.02
(GDPシェア)	36.89	41.68	36.89	36.89	36.89	36.89	
4) 政府予算における資本支出	1,198	1,162	7,913	10,410	13,683	32,006	5.49
(GDPシェア)	539.00	5.12	5.39	5.39	5.39	5.39	
観光開発マスタープラン							
5) 必要総投資額			1,956	2,835	2,198	6,989	-
(2)に占める割合)			7.8	8.6	5.1	6.9	
(3)に占める割合)			21.2	23.3	13.8	18.7	
6) 必要公共投資額			480	509	215	1,204	-
(4)に占める割合)			6.1	4.9	1.6	3.8	

注：1994年価格

4部門は”商業、レストランおよびホテル”、”電気および水”、”運輸、倉庫および通信”と”建設・建築”を示す。

資料：JICA調査団

5.3. 経済財務分析

観光セクターの外貨獲得額は2000年には25億1,000万K£、2010年には59億K£となる。一方、観光セクターの従業者数は2000年までに22万3,000人に増加し、2010年までには43万1,000人に増加する。これを全雇用者数に占める観光セクターの従業者の割合

で見ると、現状では9%なものが、2000年には10%まで上昇し、2010年にはさらに12%まで上昇するものと予測できる。

総コストと総便益とを比較して本計画で提案した観光投資の費用便益比率をみると、10%の割引率で1.6となる。これは1 US\$の投資コストの投下によって1.6US\$の便益を発生することを意味し、結論として、本計画で提案した観光投資は十分妥当なものと判断できる。

6. 環境保全計画

ケニアの自然環境は、世界的遺産ともいえる質の高さを有し、またケニア経済の主要な部分を占める観光産業の資源（主に野生動物）としても重要な位置にある。このような自然環境の重要性は今後とも益々増大すると予想され、自然環境をいかにして保護・保全していくかが、自然環境保全上のみならず、観光開発を考える上でも緊急かつ重要な課題となっている。そのためここでは、ケニア全国の自然環境の現況および保全上の問題点を分析し、それらの結果を踏まえて、以下のような観点からの計画を提案する。

- 無機的環境（大気、水、土壌）を主体とした自然環境全般の保全
- 野生生物の保全
- 地域住民と野生動物との軋轢の緩和
- 観光開発が自然環境に及ぼす影響の緩和

6.1. ケニアの自然環境特性と保全上の問題点

6.1.1. ケニアの自然環境特性

ケニアの自然環境はその位置（赤道直下、大陸の東側、インド洋に面する）、気象（平均気温14～28℃、降水量150～2000mm、国土の約8割が半乾燥／乾燥地帯）、地質（大地溝帯、古～新期の地層）、地形（海岸低地～5100mの高山）、土壌（生産性の低い土壌が多いが、高い土壌は高地に分布）などの諸条件に規定されて、次のような特徴を有している。

- 自然環境の多様性が高い（高山、森林、湖、サバンナ、海岸のマングローブ、珊瑚礁など）
- 野生生物（植物、動物）の種の多様性が高い（他のアフリカ諸国の中でも高いランクに位置付けられる—特に森林、湿地が重要）
- 多くの大型草食獣と肉食獣の存在、およびサバンナ地域（半乾燥／乾燥地帯）におけるそれらの季節的な移動

6.1.2. 自然環境保全上の問題点

人口の増加にともなう人間活動の増大によって、自然生態系のバランスが崩れ様々な問題が発生している。なかでも、森林（マングローブ含む）、湿地、珊瑚礁などの破壊にともなう生物の種多様性の減少、土地生産性の劣化（過放牧にともなう砂漠化な

ど)、野生動物と地域住民との軋轢の増大(保護区:国立公園-NP/国立保護区-NRが約8%と少なく、また規模が小さい上に緩衝地帯がないため、その周辺で多く発生)、都市部の環境汚染(大気、水)、半乾燥/乾燥地帯や海岸地域における水不足などが大きな問題となっている。

6.1.3. ケニアにおける自然環境保全管理体制の現状

自然環境の保全に関わる主な組織としては環境天然資源省(MENR)やその下部組織としての森林局(FD)、観光野生生物省(MOTW)およびその下部組織としての野生生物公社(KWS)、地域土地水資源開発省(MLRRWD)などがあり、なかでもKWSを中心として、管理体制の建て直し、密猟取り締まり、野生生物絶滅危惧種(サイやゾウ)保全対策、地域住民と野生動物との共存対策など様々な取り組みが成されてきた。しかし、資金や人材の不足、法的規制の不備などから、十分に機能していないのが実状である。

6.2. 自然環境保全管理上の対策案の提案

以上のような状況を踏まえて、本計画では自然環境の保全および管理に関する以下のような提案を行う。その際、前述したケニアの自然環境特性(特に多様性)を損なうことなく、持続的に利用していくことを基本方針とした。

6.2.1. 無機的環境を主体とした自然環境全般の保全

基本的には適正な土地利用、環境保全関連の法的規制力の強化が挙げられる。

- 適正な土地利用—砂漠化/土壌浸食防止策の推進、環境保全の観点の土地利用計画での強調
- 森林保全—植林の促進、択伐の推奨、森林の多目的利用の推進、薪や木炭から他のエネルギー源への転換、森林保護区(FR)の管理規制の強化、新規FRの登録、生態的に重要なFRのNPへの格上げなど
- 水資源の管理(湿地の保全)—水源かん養林の保全、土壌浸食の防止、生態的に重要な湿地における大規模開発の禁止、水源における水質・水量のアセスメントなど
- 環境汚染の規制—環境汚染に関わる管理機関、研究機関の設立、モニタリングシステムの確立、適正なゴミ処理場の設置など
- 環境アセスメントシステム(EIA)の確立—法的規制力の強化

6.2.2. 野生生物の保全

保護区(NP/NR)を中心とした野生生物の生育・生息環境の保全、地域住民と野生動物との共存、自然環境保全に関わる管理運営組織の強化が主体となる。

- MOTWとKWSの共同協力体制の強化

- 野生生物生育・生息域のネットワークの形成－保護区(NP/NR)を「核」とした緩衝ゾーンの設定、保護区の拡大、保護区および保護区外の野生生物の管理、種多様性の保全など
- 管理運営能力、財政的後押しの強化－KWSの強化
- 自然環境に関する調査研究の促進－保全管理を行っていく上で重要な自然環境の研究、モニタリングの促進
- 法的規制の見直しや国際協定の遵守－土地利用関連法規や野生動物による損害の補償方式の見直し、ラムサール条約など国際協定の遵守

6.2.3. 地域住民と野生動物との軋轢の緩和

適正な土地利用計画、野生生物の有効利用（観光利用など）、環境教育が主体となる。

- 適正な土地利用計画－自然環境保全上の重要度区分に基づき、保護・保全地域、放牧地域、農業地域、都市地域の国土の土地利用計画の提案、緩衝ゾーン指定の提案
- 土地利用に関する法的規制の強化－土地利用の原則および法的根拠となる法令の制定
- 野生生物の有効利用（収益の地域への還元）－自然環境の保全を主体としたエコツーリズムの促進、野生動物の収獲など
- 地域住民、観光客に対する環境教育の推進（自然環境保全に関わる合意形成）－保護区（NP/NR）や博物館における教育施設、ビジターセンターなどの設置
- 地域住民との共存に関わる既存計画の強化－地域住民、地方政府、KWSが一体となったCommunity Wildlife Programme（KWS）の推進、問題地域におけるフェンシングの推進

6.2.4. 観光開発が自然環境へ及ぼす影響の緩和

観光開発は自然環境に及ぼす影響の程度が他の人間活動（大規模農地開発、ダム開発など）に比べてはるかに小さいが、特定の保護区（NP/NR）などでは過度の利用（環境容量を越える観光客の集中、観光客や観光業者の規則を無視した活動）に起因する様々な問題が発生している。これらに対して本計画では次のような対策案を提案する。

(1) 観光客の集中－利用者数の制限／観光地の分散

施設やベッド数の規制、保護区内に入る車両数の規制、観光地の分散、入場料の差異化、観光客数や影響のモニタリング

(2) 保護区における違法な活動－教育・訓練の充実／規制の強化

観光業者の教育・訓練、観光客サービス（ビジターセンター、解説など）の充実、保護区における規制・パトロールの強化

(3) その他

- 道路や施設の建設：過度の利用がみられる保護区内における観光関連施設の制限、重要な野生動物の移動路における障害となる施設の禁止、施設建設に関わるEIAの実施
- ゴミ処理：ロッジやキャンプ地におけるゴミ処理施設の設置、ゴミや排水の排出規制や水質のモニタリング
- オフロード／オーバースピード走行：環境教育、観光客サービスの強化、物理的遮断
- バルーンサファリ：代替的方法（固定バルーン、小型飛行機、小型列車など）の開発
- 野生動物に対する干渉：環境教育、観光客サービスの強化、野生動物観察におけるガイドラインの策定
- 珊瑚礁の破壊：環境教育、観光客サービスの強化、珊瑚礁内における活動内容の規制

7. 5か年アクションプログラム

5か年アクションプログラムは全国レベルで観光開発を進めるうえで必要となる施策の提案、いわば観光政策支援のための提案と優先開発観光エリア内に設定した観光プロモーションゾーンの開発に係わる施設、インフラ整備に焦点をあてた。

7.1. 観光政策支援のための提案プログラム

7.1.1. 観光野生生物省の組織

観光野生生物省の組織の強化を図るために、以の実施を提案する。

- 計画課の調査計画部（Reserch and Planing Department）への独立、強化
- 調査・統計課（Research and Statistics Section）の調査計画部への新規設置
- 海外のツーリストオフィスの観光振興協会（Tourist Board）への移管
- 観光野生生物省の地方観光局の設置

7.1.2. 環境保全

環境保護の強化を図るために、以下のようなことがらの実施を提案する。

- 土地の計画的利用を図るための基本法となる土地利用法の制定（大統領府（OP）、および自然資源利用に関するその他の省庁
- 野生生物の分散地域の維持を図るための緩衝ゾーンの指定（OP、MOTW（KWS）、農業・畜産マーケティング（MOALDM）、地方自活省（MOLG）、土地居住省（MOLS））
- 観光施設の集中による観光拠点の整備および環境への影響の低減を図るための観光プロモーションゾーンの指定（地方政府（OP）、MOTW）

- 国立公園・保護区およびその周辺地域における野性動物を保全するための「Protected Areas and Wildlife Service Project (PAWS)」の推進 (KWS、IDA各国援助機関)
- 野生生物と地域住民の軋轢を緩和するための「Community Wildlife Programme」の拡大 (KWS、LG、地域住民)
- 環境影響評価システムの確立と公害防止プログラムの実施 (MOENR)

7.1.3. 旅行環境の向上

旅行環境の向上を図るために、以下のようなことがらの実施を提案する。

- 山岳リゾート、歴史・文化資源の活用、野生生物観光の新たな地域といった新たな観光商品の開発 (MOTW、文化遺産省 (MOHANS)、公共事業住宅省 (MOPWH)、民間セクター)
- 既存観光地の拡大および整備 (MOTW、KTDC、LG、民間セクター)
- 観光プロモーションゾーンの手法による新たな観光地の形成 (MOTW、KTDC、LG、民間セクター、地域住民)
- 交通安全のための幹線道路および観光地へのアクセス道路の改良と交通取り締まりの強化 (MOPWH、OP)
- 観光地の案内標識、案内板、観光情報センターの整備 (MOTW)
- 観光関連インフラの整備

7.1.4. マーケティング機能の強化

マーケティング機能の強化を図るために、以下のようなことがらの実施を提案する。

- 観光野生生物省と民間セクターの協力による観光振興協会の設立 (MOTW、民間セクター)
- 海外ツーリストオフィスの観光振興協会による運営 (MOTW、Tourist Board)
- 観光情報システムおよび観光客および観光業者に対する十分な情報の提供 (MOTW、LG、民間セクター)
- アジア市場強化のためアジアにツーリストオフィスの新設 (Tourist Board)

7.1.5. 人材育成容量の拡大

人材育成容量の拡大を図るために、以下のようなことがらの実施を提案する。

- ウタリカレッジの教育能力の拡大 (KUC)
- 実習制度、聴講生といった人材育成システムの導入および認定証や免許制の導入 (MOTW、MORTTT、MOE、観光業者、民間専門学校)
- 技術専門学校での料理コースや接客コースの開設 (研究・技術訓練・技術省 (MORTTT))

7.1.6. 地方政府の観光開発への参加

地方政府の観光開発への参加を図るために、以下のようなことがらの実施を提案する。

- 地方政府 (district/city/ town council) での観光課の設置 (LG)
- 地方観光協会の設立の推進 (LG、民間セクター)
- 観光プロモーションゾーン開発委員会への参加、協力 (LG)

7.1.7. 官民の協力

官民の協力を図るために、以下のようなことがらの実施を提案する。

- 観光振興協会の設立 (MOTW、民間セクター)
- 観光政策に対する諮問をおこなう観光審議会の設立 (MOTW)
- 観光の主要地点での観光情報センターの設立 (MOTW)
- 認定証や免許制の導入による民間の人材育成の水準の確保および実習制度、聴講生といった人材育成システムの導入 (MOTW、MORTTT、文部省 (MOE)、観光業者、民間専門学校)

7.2. 観光開発のための観光施設・インフラ整備プロジェクト

7.2.1. 選定基準

5か年のアクションプログラムに取り入れるべき施設・インフラプロジェクトは、各セクター開発計画で提案したものの中から以下のような基準で選定した。

- 公的セクターのプロジェクト
- 優先開発地域内のプロジェクト
- 公的セクターによる観光商品形成のプロジェクト
- 緊急性
- プロジェクトの熟度

7.2.2. プロジェクトリスト

前述のような基準によって、表-14に示すようなプロジェクトを5か年アクションプログラムとして選定した。

これらの5か年アクションプログラム中のプロジェクトは、道路、上下水、電力といったインフラ整備に関するマスタープランが実施されることを前提としている。そのため、プロジェクトは観光開発に直接的に関連するプロジェクトに限られている。

表-14 5か年アクションプログラムのプロジェクト(1/2)

プロジェクトの名称	プロジェクトの概要	2000年までのプロジェクト	2000年以降のプロジェクト	概略費用(百万K£)
1 セントラル観光リージョン				
観光商品関連施設				
1 ナイロビ博物館改良	展示室の拡張	X		77.8
2 ニエリ博物館建設	新規建設	X		3.8
観光サービス施設				
1 観光サービス施設	インフォメーションセンター、ウェイサイド施設、観光客サービス施設の整		X	2.3
人材育成				
1 ケニアウタリカレッジ拡張	施設の拡充(ナイロビ)	X		35.8
2 調理コース改善	ナイロビ、カブネの技術訓練学校の料理コースの改善	X		5.0
3 KWSの訓練プログラム拡張	ナイバシャまたはボイでの新規コースの開設	X		16.3
交通・運輸				
1 ケニア山TPZアクセス道路	15 Km	X		1.3
上水				
1 カレンタウン給水整備	給水容量：1052m3/d	X		2.5
2 サウスリムールへの給水整	給水容量：722m3/d	X		2.5
下水				
1 カレンタウン共同下水整備	整備地域：35ha		X	1.6
2 サウスリムール共同下水整	整備地域：60ha		X	1.6
廃棄物処理				
1 サウスリムール共同廃棄物	処理容量：3.6m3/d		X	0.8
電力				
1 11 kV D/L (ナロモロ)	配線網 13Km	X		0.4
2 ウェスタン観光リージョン				
観光商品関連施設				
1 バリンゴ地区博物館建設	新規建設	X		3.8
観光サービス施設				
1 観光サービス施設開発	インフォメーションセンター、ウェイサイド施設、観光客サービス施設の整		X	1.5
人材育成				
1 調理コース改善	キタレ技術訓練学校の料理コースの改善	X		2.5
交通・運輸				
1 エルゴン山アクセス道路改	15Km	X		2.0
上水				
1 エルゴン山共同給水整備	給水容量：388m3/d	X		1.6
2 バリンゴ湖共同給水整備	給水容量：980m3/d		X	2.9
下水				
1 エルゴン山共同下水整備	整備地域：9ha		X	0.6
2 バリンゴ湖共同下水整備	整備地域：33ha		X	1.5
廃棄物処理				
1 バリンゴ湖共同廃棄物処理	処理容量：5.5m3/d	X		0.4
電力				
1 33 kV D/L (キタレ/エルゴン山)	配線網 90Km	X		2.7
2 33 kV D/L (バリンゴ湖)	配線網 60Km	X		1.8

資料：JICA調査団

表-14 5 年アクションプログラムのプロジェクト(2/2)

プロジェクトの名称	プロジェクトの概要	2000年までの		概略費用 (百万K£)
		プロジェクト	プロジェクト	
3 コースタル観光リージョン				
観光商品関連施設				
1 モンバサ水族館建設	調査機関および水族館	X		36.3
2 スワヒリシーフード流通改	水供給施設、市場情報センター	X		4.4
観光サービス施設				
1 観光サービス施設開発	インフォメーションセンター、ウェイ サイド施設、観光客サービス施設の整		X	1.3
人材育成				
1 調理コースの改善	モンバサ技術訓練学校の料理コースの 改善	X		2.5
交通・運輸				
1 ラム空港滑走路改良	1.6ha	X		2.5
2 モイ国際空港アクセス道路	5Km	X		1.8
3 サウスディアニTPZへのア クセス道路建設	10Km	X		0.5
4 ワタムTPZへのアクセス道	12Km	X		0.5
上水				
1 シモニ共同給水整備	給水容量：1158m3/d		X	4.0
2 フンジ湾共同給水整備	給水容量：273m3/d		X	0.6
3 サウスディアニ共同給水整	給水容量：3800m3/d	X		12.0
4 ガジ湾共同給水整備	給水容量：525m3/d	X		2.0
5 ノースマンベニ共同給水整	給水容量：614m3/d		X	2.2
6 ワタム上水拡張	給水容量：700m3/d	X		4.8
7 ノースワタム上水拡張	給水容量：700m3/d		X	3.1
8 ウェストラム共同給水整備	給水容量：301m3/d	X		1.0
下水				
1 シモニ共同下水整備	整備地域：43ha		X	1.8
2 サウスディアニ共同下水整	整備地域：160ha	X		7.3
3 ガジ湾共同下水整備	整備地域：18ha	X		0.8
4 ノースワタム共同下水整備	整備地域：25ha		X	1.0
5 ワタム下水拡張	整備地域：800m3/dの処理施設	X		1.1
6 ウェストラム共同下水整備	整備地域：10ha		X	0.5
廃棄物処理				
1 シモニ共同廃棄物処理整備	処理容量：6.4m3/d	X		0.5
2 サウスディアニ共同廃棄物 処理整備	処理容量：11.8m3/d	X		0.8
3 ノースマンベニ共同廃棄物 処理整備	処理容量：3.4m3/d	X		0.2
4 ワタム廃棄物処理拡張	処理容量：4.8m3/d	X		3.5
5 ノースワタム廃棄物処理拡	処理容量：3.4m3/d	X		0.3
電力				
1 132 kV T/L (キリフィ/マ リンディ)	50Km、1 サブステーション	X		2.9
全国				
交通・運輸				
1 鉄道軌道改良	1195Km		X	317.0
2 列車車両改良	18車両	X		1.0

資料：JICA調査団

7.3. 投資計画

2000年までの投資計画を表-15に示す。

		(百万KE)					合計
	実施機関	1996	1997	1998	1999	2000	
1	観光商品関連施設 MOTW, MOCSS	17.7	17.7	17.7	17.7	17.7	88.3
2	観光客サービス施設 MOTW	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	5.4
3	人材育成 MOTW, MORTTT	4.1	12.2	16.1	9.0	7.5	49.0
4	道路 MOPWH	0.3	0.6	1.5	1.8	1.8	6.0
5	鉄道 MOTC, KR	(5.3)	(10.6)	(26.6)	(31.9)	(31.9)	(106.3)
6	空港 MOTC, KAA	0.1	0.3	0.6	0.8	0.8	2.5
7	上水 MOLRRWD, NWCPC	1.4	5.1	9.5	7.7	7.3	30.9
8	下水、廃棄物処理 MOPWH, LG	0.5	0.9	3.1	4.5	4.7	13.6
9	電力・通信 MOE, KLPC, KPTC	0.8	0.8	2.3	2.3	1.6	7.8
合計		25.9 (31.3)	38.6 (49.2)	51.9 (78.4)	44.8 (76.7)	42.3 (74.2)	203.5 (309.8)

注：1994年価格

7つの優先観光開発地域および人材育成をとりまとめた。

資料：JICA調査団

資料：JICA調査団

この投資計画と政府の公共投資計画（Public Investment Programme 1994-1996）を比較すると、公共投資計画では観光に関連すると考えられる観光・野生生物、運輸・通信、公共事業・住宅、エネルギー、技術開発といった5分野の年平均投資額は合わせて5億2,000万KEである。一方、本マスタープランの5か年の年平均投資額は4,100万KEで、その中の8%を占めるにすぎない。この数値から、この5か年アクションプログラムの投資計画は実施可能であると判断できる。

8. 結論と勧告

ケニアにおける観光セクターは、今後とも経済のリーディングセクターとしての役割を果たしていくことを期待され、また、そのポテンシャルを十分備えている。そのポテンシャルを十分に引き出して、持続的な観光開発と地方への適性な分散を図るためにこの計画を策定した。本計画は観光開発計画であり、その実施にあたっては、本計画で深く検討することができなかったものも含めて以下のことがらを計画の結論として提言する。

- 観光開発に対する投資の効果は、経済財務分析の章でも示したように、効率のよい投資分野である。他の経済セクターにケニア経済を牽引していくだけの成長のきざしが短期的に見いだせない状況のもとで、観光セクターの国家経済に対する貢献度を鑑みれば、本計画で提案した投資を速やかに実施するべきである。
- 直接的な観光客に被害をおよぼし、さらに間接的にケニア観光のイメージを落とすような治安、交通事故、病気などへの対策を実施すべきである。

- 観光開発の成否は究極的には受け入れ側の“ホスピタリティ”による。観光客が快適で思い出深い旅であったと好感をもたれるための接客の質を高めるべきである。とりわけ、サービス産業である観光セクター従事者のサービスの向上が必要である。そのための人材育成の支援をより一層強化すべきである。
- 本全国観光マスタープランに示された観光開発の達成は、上下水、道路、電力といった関連分野のマスタープランの実施に負うところが極めて大きい。そのため、それらのマスタープランを本全国観光マスタープランと同時に実施すべきである。

JICA

JICA
LIB